



*Strategic  
Business  
Innovator*

2008年3月期  
SBIグループ  
中間決算合同説明会

2007年10月31日

本資料に掲載されている事項は、SBIグループ各社の業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、各社の発行する株式その他の有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。なお、各社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。また、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

# 1. 連結決算業績

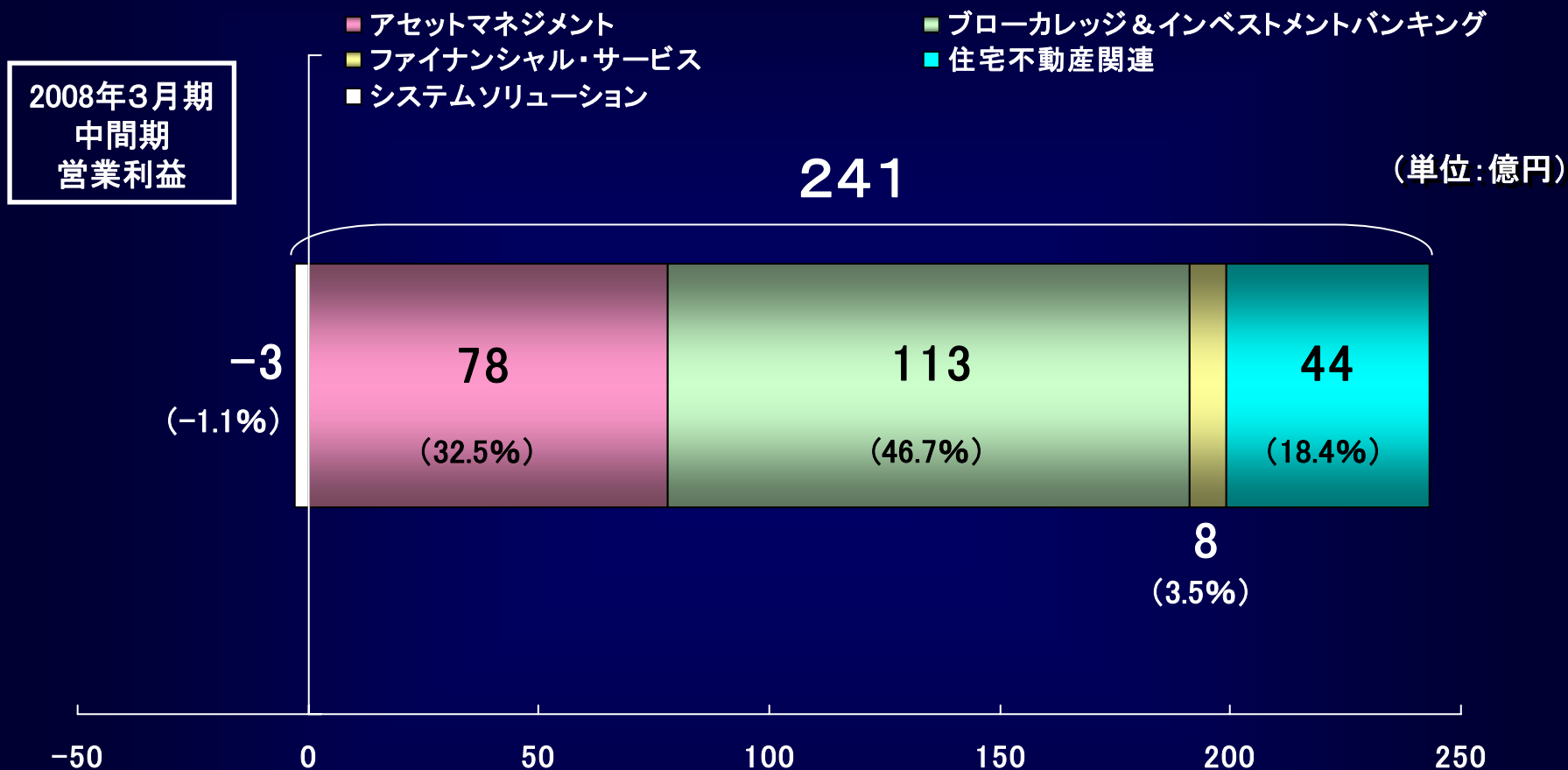
# 2008年3月期 中間連結決算業績

(単位:百万円)

	2007年3月期 中間連結決算 (ファンド連結後)	2008年3月期 中間連結決算 (ファンド連結後)	前年同期比 増減率(%)
売上高	74,608	118,031	+58.2
営業利益	9,213	23,409	+154.1
経常利益	78,017 <sup>※</sup>	20,937	▲73.2
当期純利益	45,356	8,938	▲80.3

※ 投資事業組合の連結開始に伴い、営業外収益として69,094百万円の負ののれん償却を計上しております。これは、ファンド連結基準時点(2005年12月)の高い株価水準に伴って発生した当社持分価値に対する含み益(負ののれん)を、同期間中の保有株式売却(含み益の実現)に伴って全額償却したものであります。

# 営業利益の構成比較(ファンド連結後)



※ 本項における営業利益合計241億円と2008年3月期中間連結決算業績における営業利益234億円の差(約7億円)は、連結消去および本社関連共通費に基づくものであります。

※ 住宅不動産関連事業は2008年3月期よりアセットマネジメント事業から分離して表記しております。

※ 生活関連ネットワーク事業は当中間期よりファイナンシャル・サービス事業から住宅不動産関連事業に含めております。

※ 当中間期よりSBI Roboを連結し、システムソリューション事業として表記しております。

※ 億円未満を四捨五入した数字です。

# 2007年3月期及び2008年3月期

## 四半期業績(連結)推移 (ファンド連結後)

(単位:百万円)

	2007年3月期				2008年3月期	
	第1四半期 (2006年4~6月)	第2四半期 (2006年7~9月)	第3四半期 (2006年10~12月)	第4四半期 (2007年1~3月)	第1四半期 (2007年4~6月)	第2四半期 (2007年7~9月)
売上高	35,178	39,429	29,507	40,465	56,086	61,945
営業利益	10,746	▲1,533	6,836	7,045	12,721	10,688
経常利益	71,136	6,880	5,831	6,847	12,190	8,747
四半期 純利益	38,620	6,736	1,401	▲316	5,903	3,034

## 連結決算業績のハイライト ①

今期から対前年同期比の数値がファンド連結後の数値となった。しかしながら、前中間期はファンド連結の開始に伴って発生した691億円の負ののれんの計上とその償却や、連結対象ファンドの保有株式の簿価調整にともなう319億円の売却損(特別損失)の計上など特殊要因が多く、経年比較は困難な状況となっている。

## 連結決算業績のハイライト ②

当期より、子会社として区分したファンドに関して重要性のいかんにかかわらず、連結処理の可能なファンドについて、全て連結を行なった。

	2006年9月 中間決算	2007年3月 通期決算	2007年9月 中間決算
連結ファンド数	6	12	20
連結・非連結 の判断	連結財務諸表に一定の重要性をもって影響を与える、子会社として区分したファンドを連結。例えば資産や利益の一定割合を上回るもの。	同左	子会社として区分したファンドに関し、重要性のいかんにかかわらず連結処理を行なう。
増加要因	連結していた一部匿名組合に加え、企業会計基準委員会実務対応報告第20号の適用に該当し、重要性のある3ファンドを連結。	実務対応報告第20号に基づき新たに重要性の増した6ファンドを連結。	実務対応報告第20号に基づき新たに11ファンドを連結する一方で、運用期間の終了した3ファンドを対象から除外。

外部投資家との共同運営等により子会社として区分していない5ファンド、および子会社ではあるが、匿名組合方式により当社グループの出資が僅少で、監査法人より連結処理が適当でないと言われた8ファンドについては、非連結としている(2007年9月末現在13ファンド)。

上記ファンドのほか、中間期末現在では連結子会社が11社増加(うち2社は持分法適用より区分変更)し、連結子会社67社(うちファンド20)、持分法適用会社11社となった。

# 連結決算業績のハイライト ③

## 【セグメント区分について】

### ① 生活関連ネットワーク事業は不動産関連事業に

生活ガイド.com はSBI不動産ガイドに統合予定。今後、生活関連の地域情報と居住関連不動産情報との一体化を図るため、同事業を不動産関連事業の枠組みの中で管理することになった。

### ② システムソリューション事業

今後の成長性及びSBI総研の設立等のグループ戦略上の観点から、SBI Robo株式会社を新規連結対象会社とすると共に、第5のセグメント区分として「システムソリューション事業」を創設した。

### ③ 連結売上高に占める海外売上高の割合

前連結会計期間においては6.0%であった連結売上高に占める海外売上高の割合が、当中間連結会計期間において、24.6%を占めるに至った。



## 2. 主要ビジネスラインの事業概況

# (1) アセットマネジメント事業

2008年3月期 中間期

売上高402億円(前年同期比 39%増)

営業利益 78億円(前年同期比 113億円増)

※ 上記はファンド連結後のセグメント別の数値で記載しております。

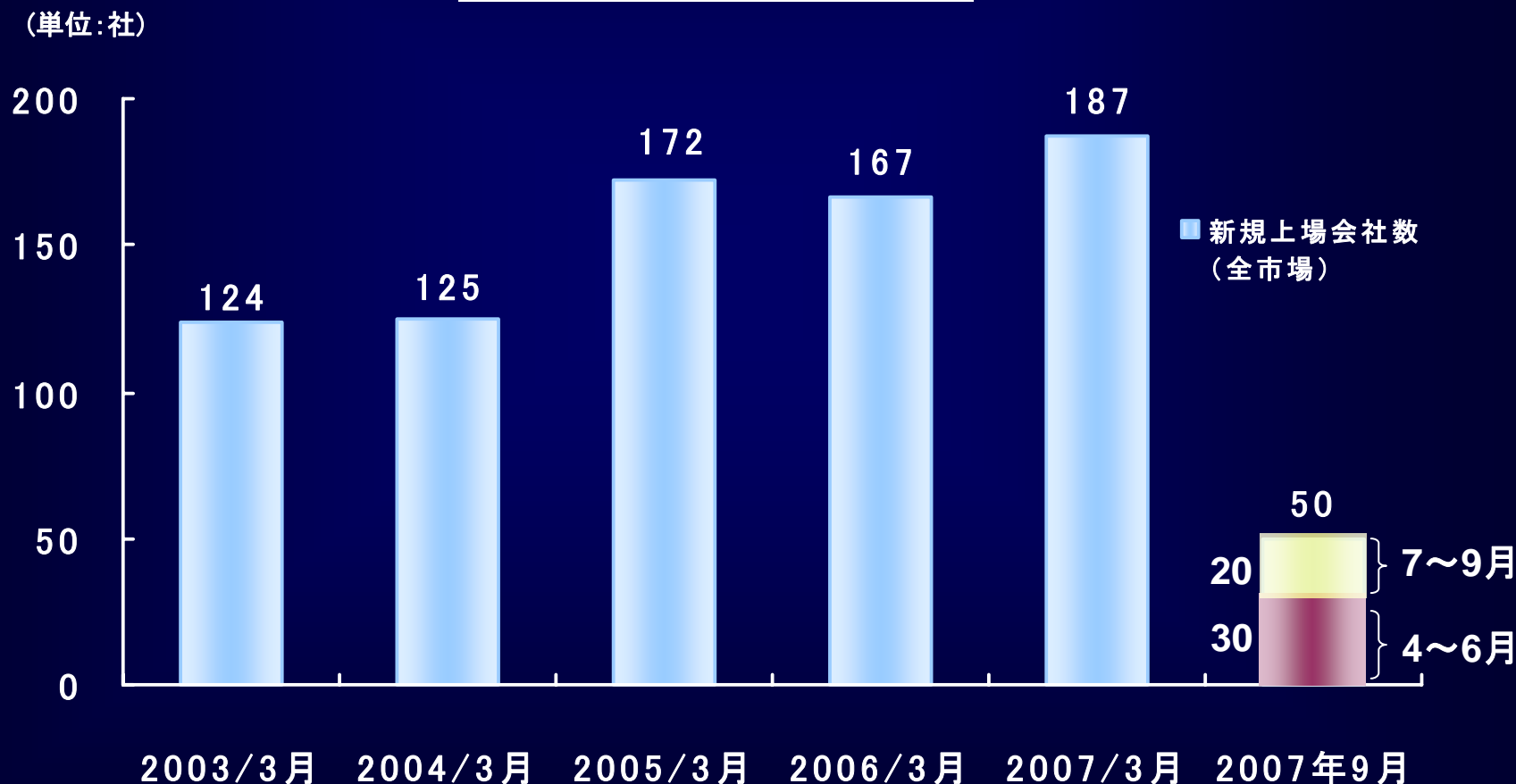
※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。

※ 億円未満を四捨五入した数字です。

# アセットマネジメント事業のハイライト ① -a

2007年度のマーケット全体のIPO社数は中間時点で50社と、過去実績に比べて極めて低調となっており、国内IPOマーケットの低迷ぶりがうかがえる。

## 国内の新規上場会社数推移



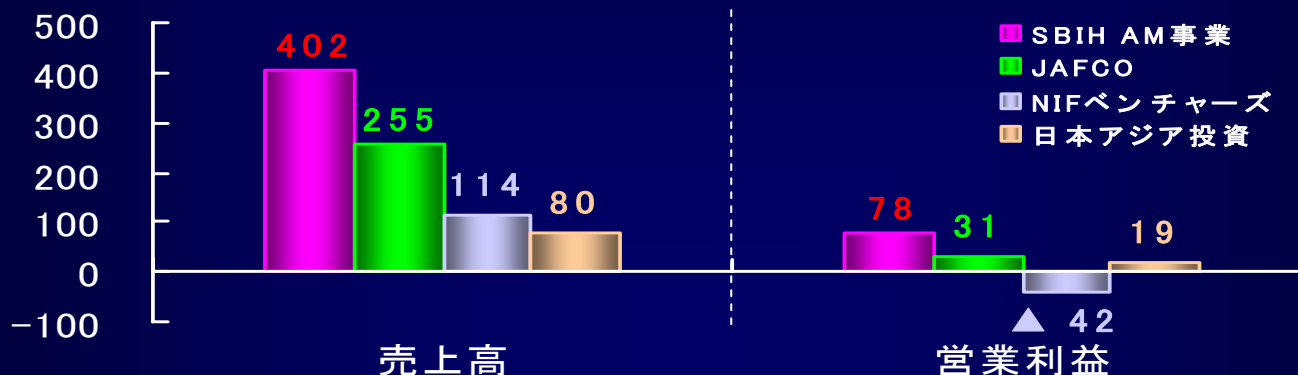
出所:各取引所

# アセットマネジメント事業のハイライト ① -b

国内IPOマーケットの低迷が継続する中で、アセットマネジメント事業は同業他社比較で格差を広げた。

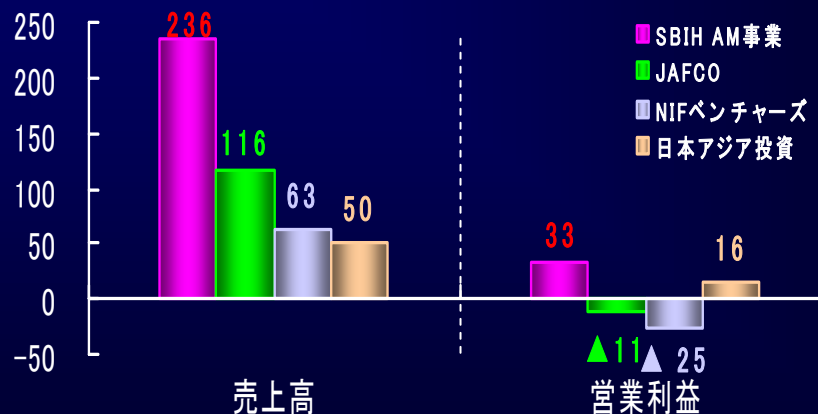
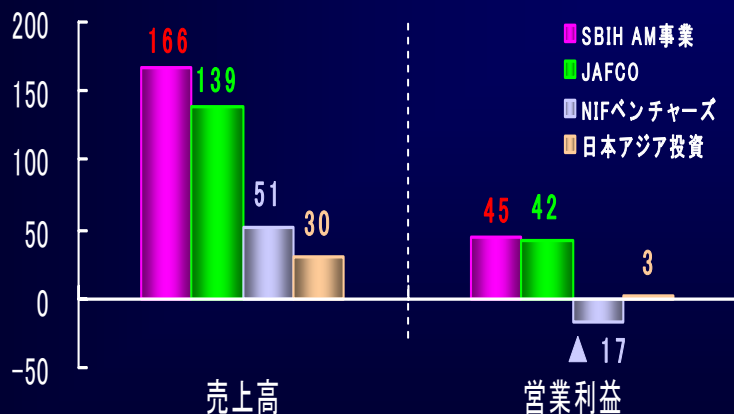
2008年3月期中間期(4~9月)主要VCの業績比較

(単位:億円)



2008年3月期第1四半期(4~6月)主要VCの業績比較

2008年3月期第2四半期(7~9月)主要VCの業績比較



※ 億円未満を四捨五入した数字です

出所:各社開示資料

## アセットマネジメント事業のハイライト ② -a

アセットマネジメント事業において、アジアからの投資収益が本格化し始めた。

### ◆ 韓国 教保生命保険

- ・ 韓国三大生命保険の一つ

2007年2月に発行済株式の約5%を179億円で取得。2007年9月に全保有株式を213億円で譲渡。

33億円の収益を短期間で実現し、投資利回りは年率換算で26.6%。

### ◆ 香港 Xinyi Glass Holdings Ltd.

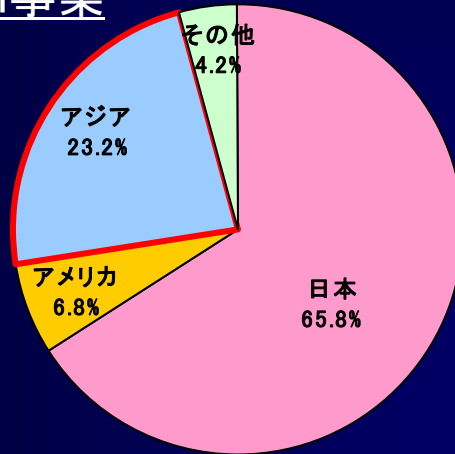
- ・ 香港の自動車、建築用ガラスメーカー

9月末現在で株価は簿価の7.76倍まで上昇。一部を売却し、当中間期の収益として8億円を計上済み。

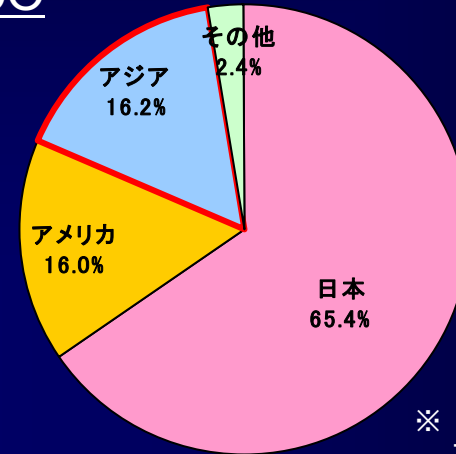
# アセットマネジメント事業のハイライト ② -b

## 主要VCの地域別投資残高比較 (2007年3月末現在)

### SBIH AM事業

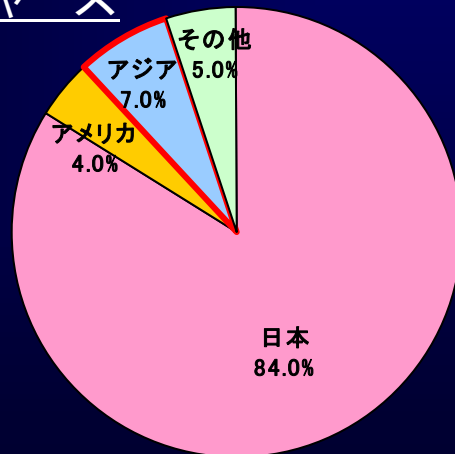


### JAFCO

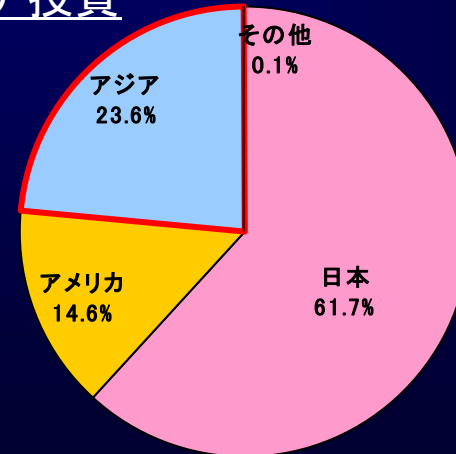


※ JAFCOのみ、本体投資と  
ファンド投資の合算

### NIFベンチャーズ



### 日本アジア投資



バリューアップ・ファンド1号は、設立から約1年で5案件の投資を実施予定。尚、1号案件は、約9ヶ月間の短期間で1.67倍に価値を高めて売却。

◆第1号案件 フードエックス・グローブ(株)

- ・ スペシャルティコーヒーの“タリーズコーヒー”等を全国展開

2006年8月～9月

発行済株式の29%を取得。その後、(株)伊藤園が当方取得価額の1.5倍の価格で過半数を取得し、子会社化。

2007年6月

取得していた全株式を、取得価額の1.67倍でのExitに成功。  
売却によるキャピタルゲインとして連結営業利益約17億円を計上(第1四半期)。

◆第2号案件 (株)セムコーポレーション

- ・ ミドルリスク・ミドルリターン不動産担保融資を実施。
- ・ ファンド及び直接投資で発行済株式の約80%を取得。2007年8月期の営業利益は14.3億円(前年同期比26%増)と好調に推移。
- ・ 新光証券を主幹事として公開準備中。

## ◆第3号案件 (株)クエスト (JQ:2332)

- ・ ソフトウェア開発およびシステム運用管理等。
- ・ ブロックトレードにより発行済株式の4.8%を取得。

## ◆第4号案件 (株)ナルミヤ・インターナショナル (JQ:3364)

- ・ 子供服小売業界においてオリジナルブランドを展開。
- ・ ファンドにて公開買付けを実施し、発行済株式の約55%を取得。

## ◆第5号案件 日本プロセス(株) (JQ:9651)

- ・ 制御/組込/プラットフォーム分野を中心としたシステム開発事業を展開。
- ・ 第三者割当による自己株式の処分を引き受け、発行済株式の約16%を保有する筆頭株主となる。

これら投資の進捗により、1号ファンドは231億円の投資資金をほぼ使いきった。

今後はゴールドマンサックス・グループと連携してさらなる投資拡大を目指し、いよいよバリューアップ・2号ファンド(仮称)を2007年11月より募集を開始し、年度内には設立する予定。



# 【環境エネルギー投資】 アセットマネジメント事業のハイライト ④

みずほ証券とのジョイントベンチャーによる国内外の環境・エネルギー関連分野を対象とした投資ファンドの運営



みずほ証券

50%出資

50%出資

「IT」、「バイオ」を  
重点分野とした  
豊富な投資実績

(株)環境エネルギー投資

「環境、エネルギー」  
分野における豊富な  
ファンド運用実績

2007年9月5日 75億円の新規ファンドを設立

「環境・エネルギー」を第三の重点投資分野と位置付け、  
当該分野への投資を積極化

## アセットマネジメント事業のハイライト ⑤

IPO件数は今期22件の予想に対し、承認済みを含めて実績は9社となっており、前期通期実績の10社に迫っている。

	事業開始から 2006年3月期まで	2007年3月期	2008年3月期 (予定)
IPO・M&A社数	89	10	22

### 予定社数22社のうち9社が上場・承認済み

4月 20日	(株)ケアネット
5月 22日	日本テクノ・ラボ(株)
6月 6日	(株)トラストワークス
6月 8日	Yingli Green Energy Holding Company Ltd.
6月 22日	インフォテリア(株)
8月 2日	(株)フルスピード
8月 8日	China Boqi Environmental Solutions Technology (Holding) Co. Ltd.
10月 9日	Kingsoft Corporation Ltd.
10月 19日	(株)ナチュラム

※ IPO予定社数には、毎週開催しております「案件会議」での検討に基づき、投資先5段階評価において最上位に区分されたものが含まれておりますが、これら投資先の評価およびIPO予定の見通しは当社独自判断に基づいたものであり、今後のIPOを保証するものではありません。尚、過去実績のIPO・M&A社数はすでに売却済みのものを含みます。

# アセットマネジメント事業のハイライト ⑥

アセットマネジメント事業を中心にその他セグメントの運用資産も含めたグループ運用資産総額は、2007年9月末で6,568億円となっている。

## プライベート・エクイティ 2,438億円

### 〔IT・バイオ等〕 合計 1,218

インターネット	50
ブロードバンド・メディア	673
モバイル	300
バイオ・その他	194

### 〔直接投資〕 324

### 〔環境・エネルギー〕 75

### 〔バイアウト・メザニン〕 合計 336

バリューアップ	222
メザニン	114

### 〔海外〕 合計 485

中国・香港 ※1	370
インド※2	115

## 投資信託等 3,746億円

### 〔投資信託等〕

投資信託	763
投資顧問	2,950
投資法人	33

## 不動産 384億円

### 〔不動産等〕

開発物件	109
稼働物件	275

不動産は投資総額、投資信託・投資顧問等は2007年9月末の時価純資産、その他ファンドは2007年9月時点の各ファンドの直近決算に基づく時価純資産で記載。

※1 現在設立中の清華ホールディングス・ファンド35億円(予定)を含む。

※2 現在設立中のインド・ファンド115億円(予定)。

## (2) 証券関連事業

2008年3月期 中間期

売上高 362億円(前年同期比 10%増)

営業利益 113億円(同 8%減)

※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。

※ 億円未満を四捨五入した数字です。

# 証券業界におけるポジショニング (業績・2007年9月中間期)

## 営業収益ランキング (単位:億円)

1	野村	11,471
2	大和Gr.	4,656
3	みずほ	3,428
4	日興Gr.	2,909
5	三菱UFJ	2,749
6	新光	847
7	みずほインベスターズ	378
8	岡三	399
9	東海東京	376
10	SBIイー・トレード+SBI	357
11	SMBCフレンド	340
12	松井	220
13	マネックス	157
14	楽天	152
15	東洋	127
16	コスモ	127
17	いちよし	118
18	丸三	115
19	カブコム	108

## 最終損益ランキング (単位:億円)

1	野村	662
2	大和Gr.	420
3	日興Gr.	334
4	三菱UFJ	257
5	新光	124
6	SMBCフレンド	80
7	SBIイー・トレード+SBI	77
8	松井	72
9	東海東京	68
10	みずほインベスターズ	56
11	マネックス	38
12	カブコム	31
13	岡三	30
14	東洋	19
15	丸三	19
16	いちよし	10
17	楽天	9
18	コスモ	▲2
19	みずほ	▲270

※ 営業収益100億円以上、カブコムは単独ベース、最終損益は中間期純利益

(出所: 2007年10月30日 日本経済新聞より当社にて集計)

前年同期比減益となるネット証券も多い中、SBIイー・トレード証券の2008年3月期中間期の連結営業収益は325億円、連結経常利益は125億円で前年同期比増収増益となる。

(単位:百万円、%)

	2007年3月期中間期 (2006年4月～2006年9月)	2008年3月期中間期 (2007年4月～2007年9月)	前年同期比 増減率
営業収益	28,574	32,578	+14.0
純営業収益	26,792	29,249	+9.2
営業利益	12,212	12,658	+3.6
経常利益	12,468	12,539	+0.6
中間純利益	6,972	7,334	+5.2

2007年3月期第1四半期実施の手数料引下げの影響も一巡し、他のネット証券が減収減益の中、2008年3月期第2四半期は前年同期比で増収増益となる。また4四半期連続の増収となり、成長基調は持続している。

(単位:百万円、%)

	2007年3月期			2008年3月期		
	第2四半期 (2006年7~9月)	第3四半期 (2006年10~12月)	第4四半期 (2007年1~3月)	第1四半期 (2007年4~6月)	第2四半期 (2007年7~9月)	前四 半期比 増減率
営業収益	12,882	13,737	15,100	15,440	17,138	+11.0
純営業収益	11,905	12,642	13,861	14,115	15,133	+7.2
営業利益	5,043	5,803	6,527	6,113	6,544	+7.0
経常利益	5,077	5,744	6,358	6,112	6,426	+5.1
四半期純利益	2,789	3,191	3,646	3,221	4,113	+27.7

営業利益は、同業他社には前年同期比でマイナスとなるところがある中、圧倒的顧客基盤を背景に前年同期比での増益を達成。

## 主要オンライン証券の2008年3月期中間期 連結業績比較

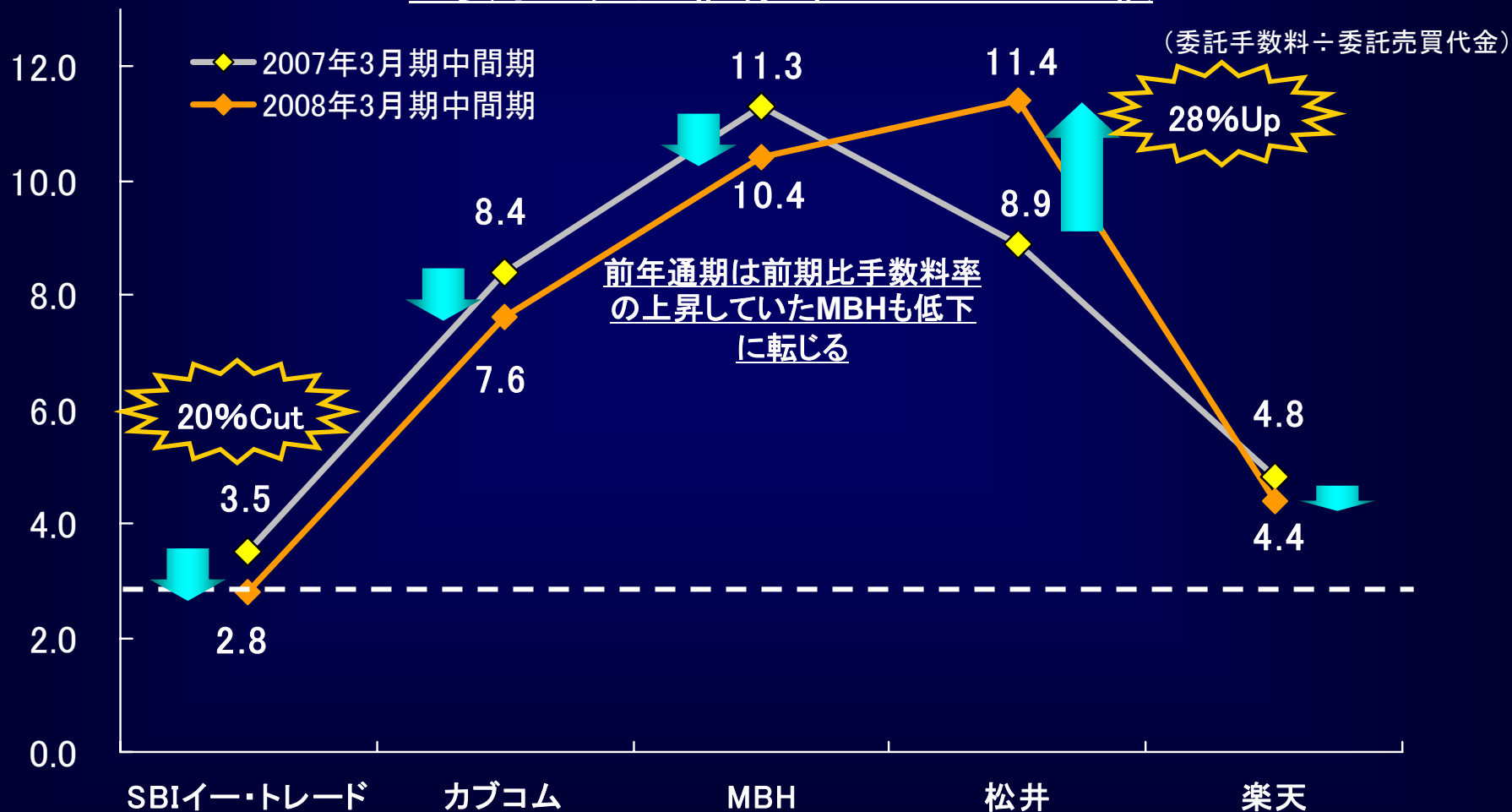
	2008年3月期中間期 営業利益(連結) (単位:百万円)	前年同期比 (%)
SBIイー・トレード	12,658	+3.6
楽天	3,366	▲49.1
松井	11,547	+4.4
カブコム(非連結)	5,204	▲14.5
マネックス	6,818	▲22.7



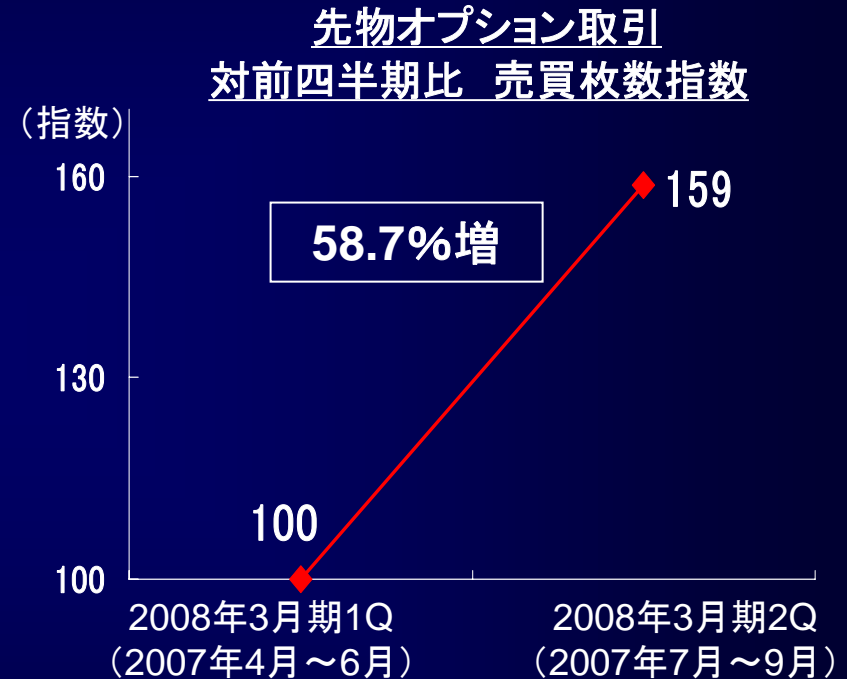
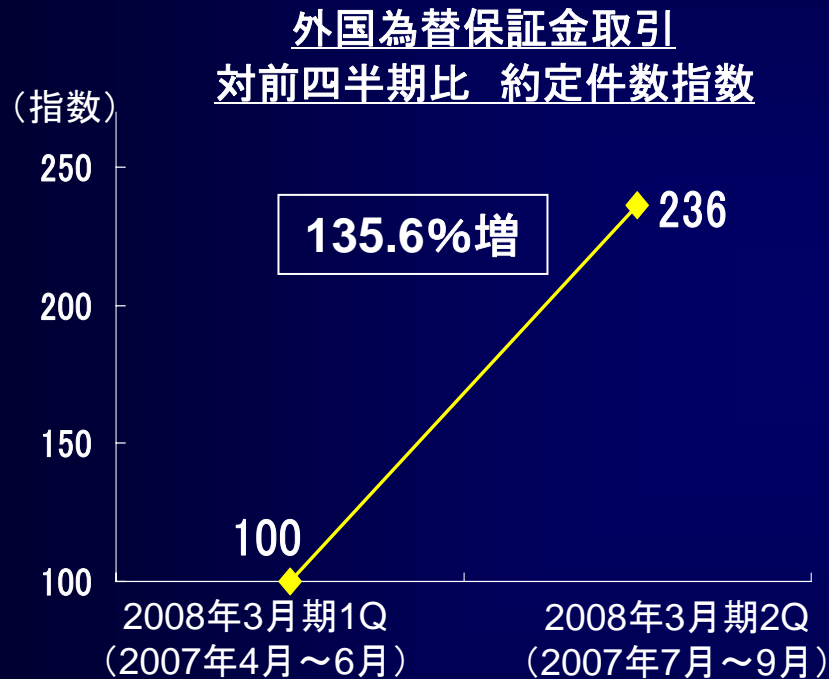
株式売買手数料のベースは前年同期比で20%低下したが、投資信託関連収益等の増加も寄与し、前年同期比での増益を達成。

(ベース)

## 主要オンライン証券5社のベース比較



「空前絶後の大作戦」と称し、株式売買委託手数料のみならず様々な取扱い商品の手数料体系を業界最低水準へ引き下げ。結果、取引の活性化に繋がる。



＜その他の取組結果＞

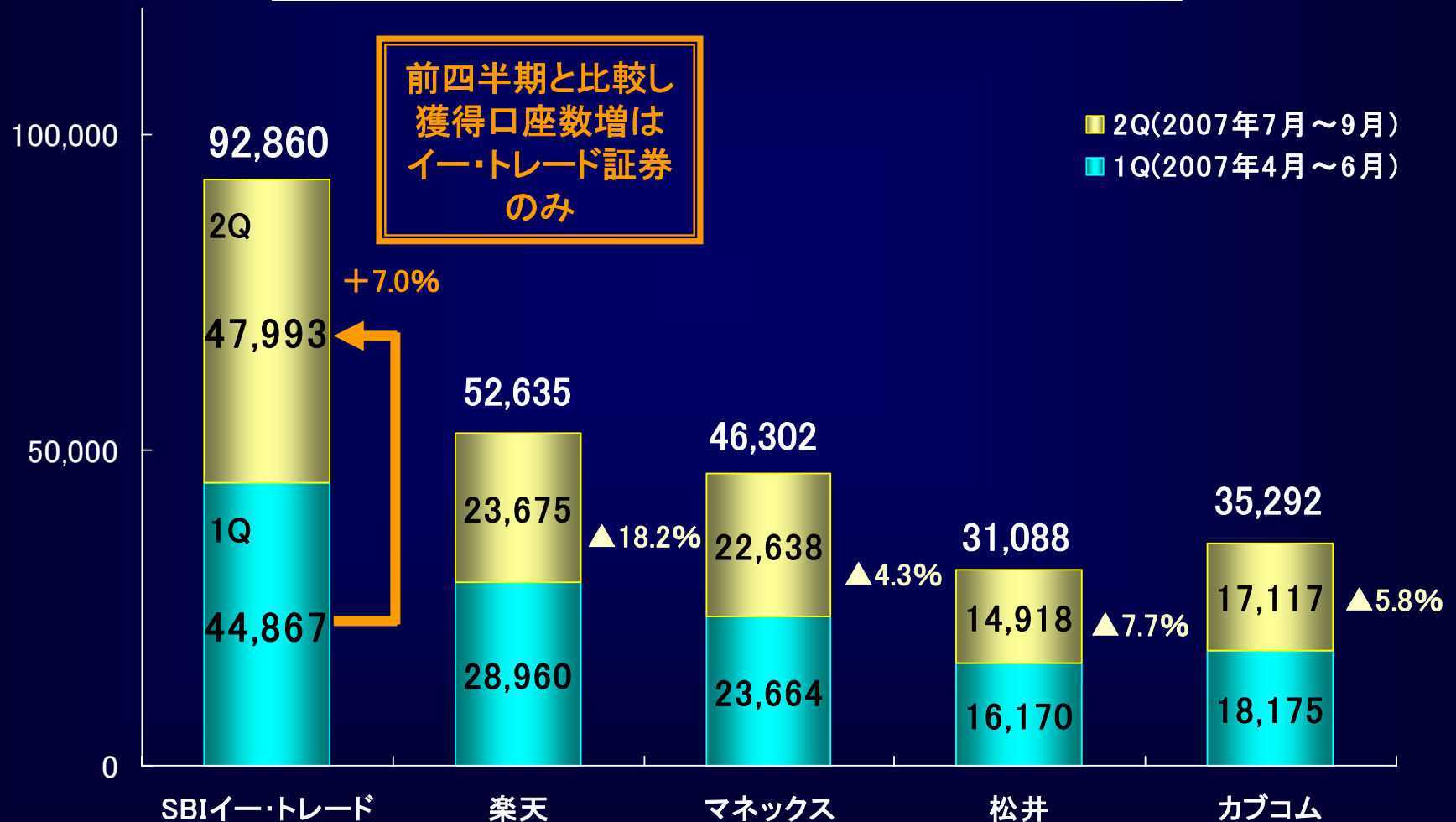
単元未満株(S株)取引:	約定件数	115.7%増
中国取引:	約定件数	44.1%増
カバードワラント:	約定件数	60.2%増

国内株式以外の商品への取組みについてハードルを引下げ、個人投資家の資産分散ニーズに応えた結果、ほぼ全ての商品において取引量が増加

第2四半期の獲得口座数は第1四半期比で7.0%増加し、他社が獲得数を減少させる中、主要オンライン証券5社の中では唯一の増加となる。

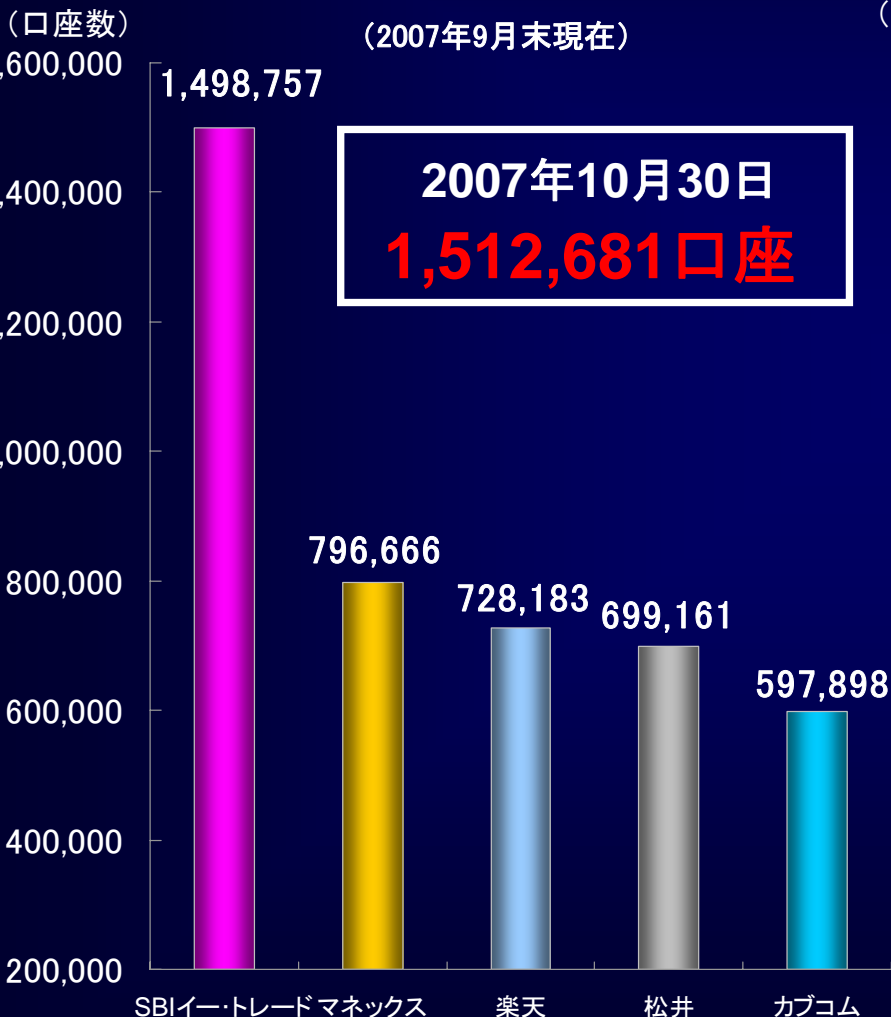
(獲得口座数)

## 2007年 4月～9月の主要オンライン証券の獲得口座数

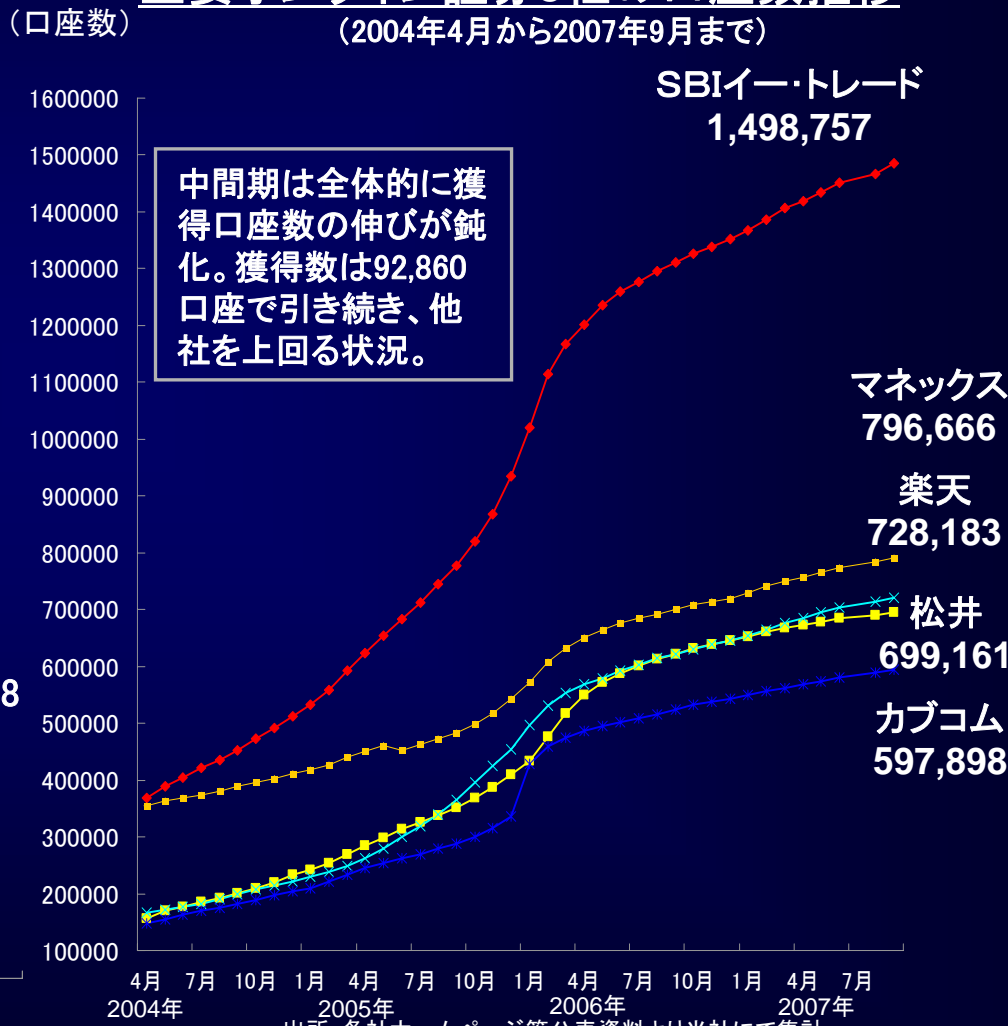


2007年9月末の総口座数は149万超。2007年10月3日にはオンライン証券で初めて口座開設数が150万口座を突破。

## 主要オンライン証券5社の口座数



## 主要オンライン証券5社の口座数推移

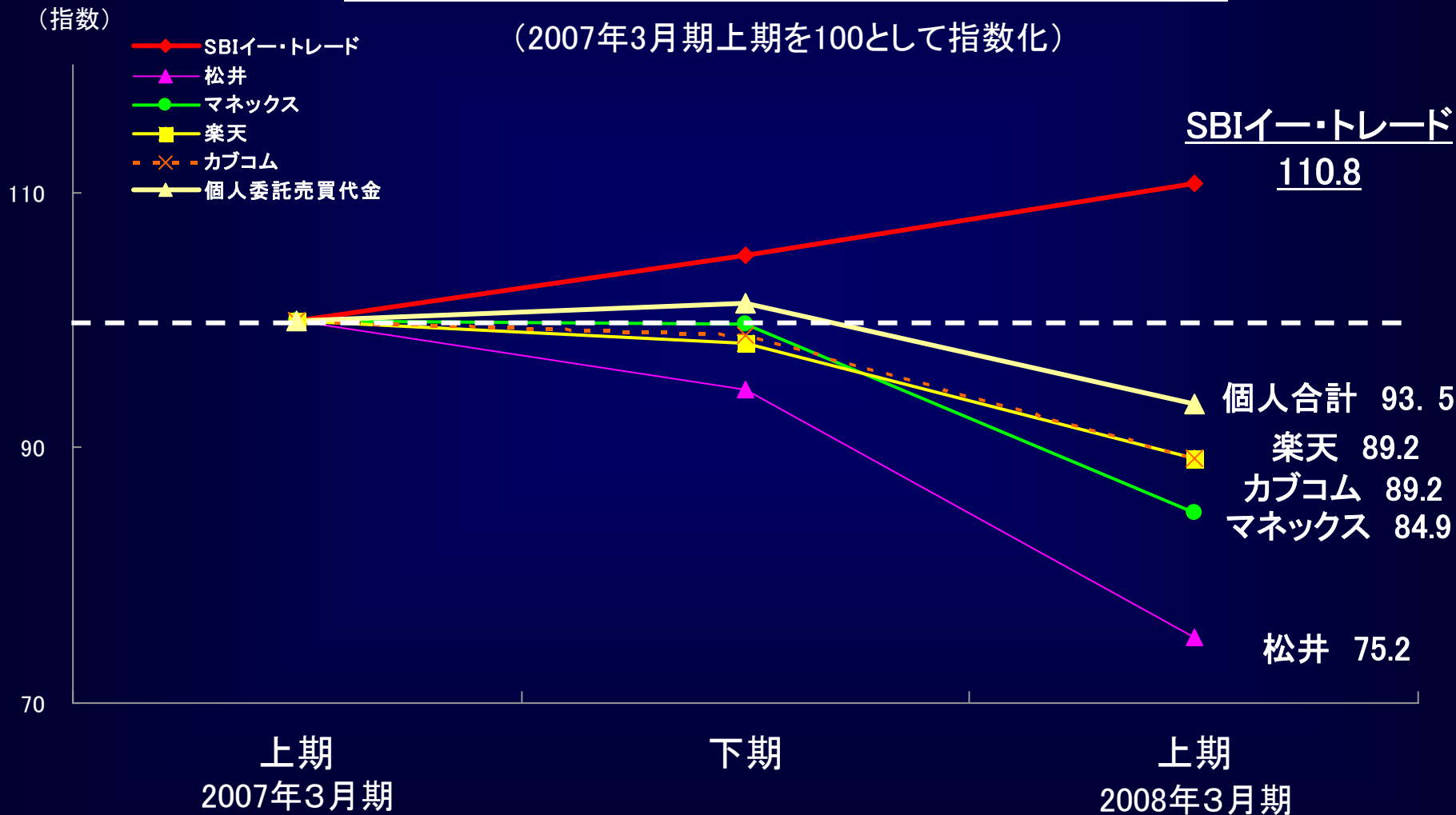


出所：各社ホームページ等公表資料より当社にて集計  
 ※ マネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。  
 カブドットコム証券は2006年1月1日にMeネット証券と合併

株式委託売買代金は、他社が大きく下落する中、主要オンライン証券5社で唯一前年同期比増を達成

## 主要オンライン証券5社の半期株式委託売買代金の指数推移

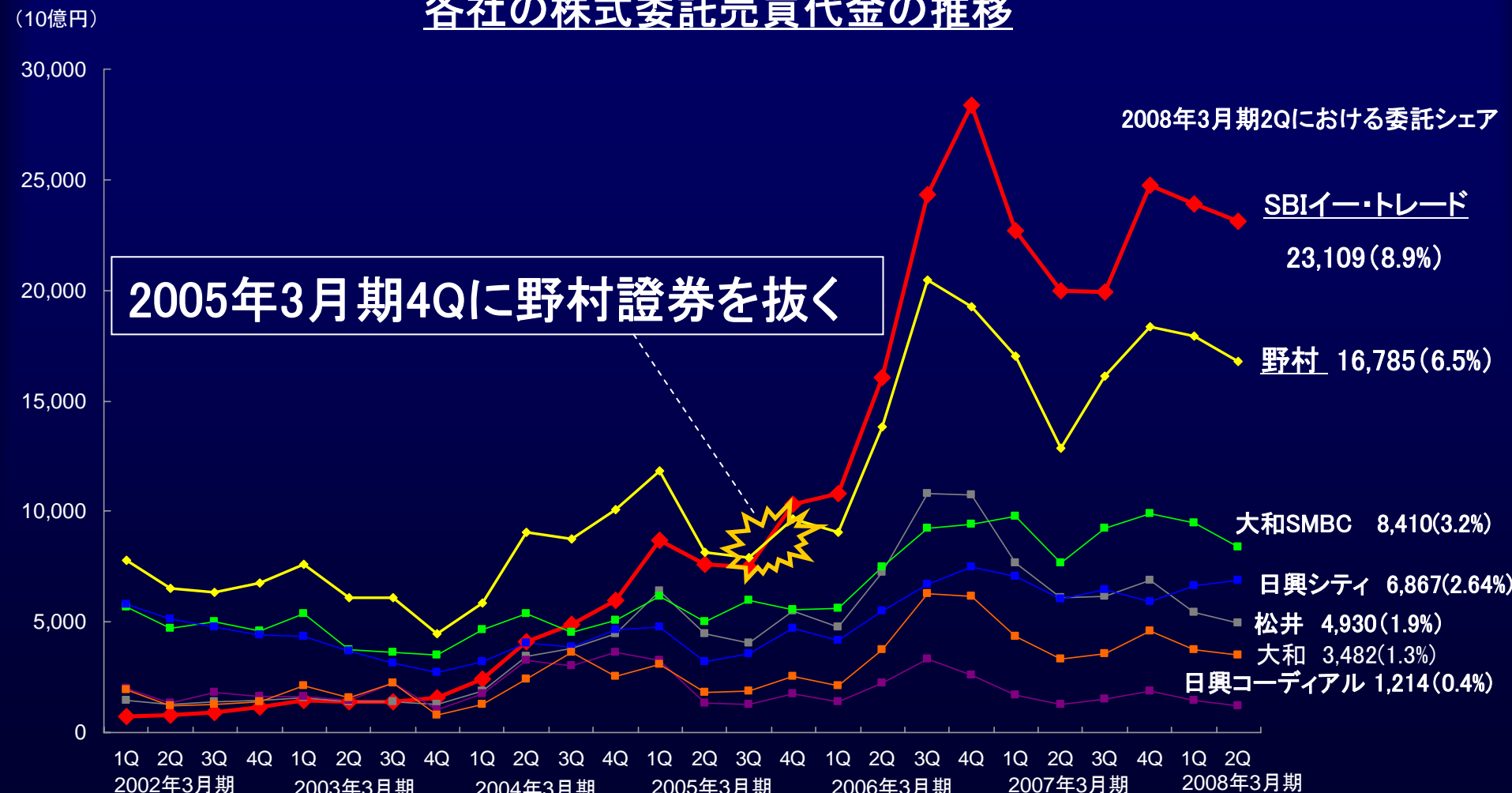
(2007年3月期上期を100として指数化)



出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計  
 ※個人株式委託売買代金は3市場(1・2部)とJASDAQを合算

3大証券会社との比較においても、株式委託売買代金シェアは引き続きトップを堅持。

## 各社の株式委託売買代金の推移



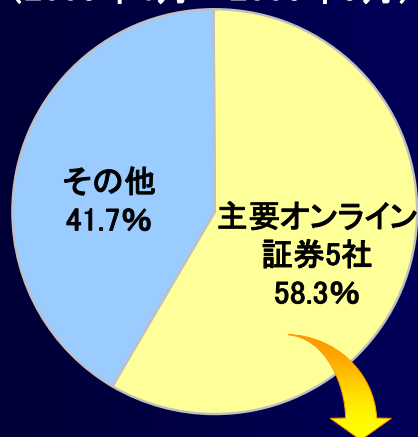
出所：証券会社各社・東証の公表数値をもとに当社作成（イー・トレード証券分には海外投資家からの注文を含みます）

（単位：10億円、括弧内各社委託売買代金を3市場委託で除したシェア）

2008年3月期中間期(6ヶ月)の個人売買代金シェアは34.1%となり、前年同期の28.8%から大幅に拡大。また、主要オンライン証券5社のうち、前年同期に比べシェアを拡大したのはイー・トレードのみ。

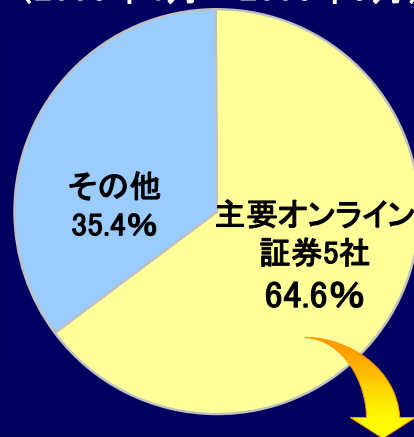
### 個人株式委託売買代金シェアの推移

2006年3月期 中間期  
(2005年4月～2005年9月)



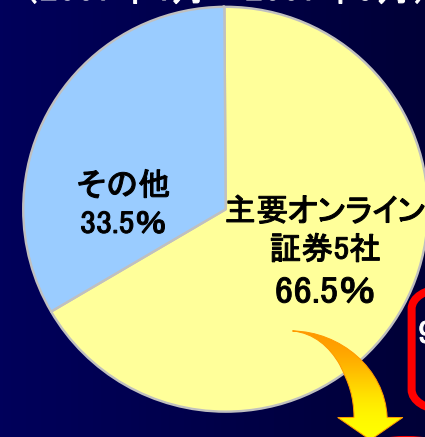
イー・トレード	23.2%
楽天証券	10.9
松井証券	10.7
マネックス	8.5
カブドットコム	5.1

2007年3月期 中間期  
(2006年4月～2006年9月)



イー・トレード	28.8%
楽天証券	13.7
松井証券	9.5
マネックス	6.6
カブドットコム	6.0

2008年3月期 中間期  
(2007年4月～2007年9月)



イー・トレード	34.1%
楽天証券	13.0
松井証券	7.7
マネックス	6.0
カブドットコム	5.7

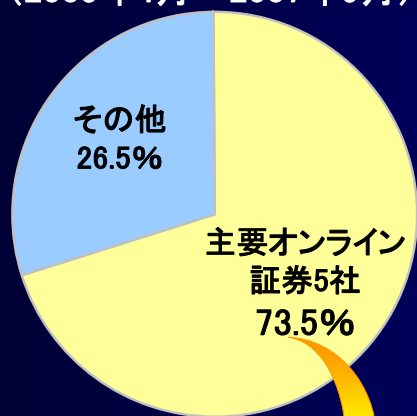
9月単月では  
36.9%

出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計  
 ※ 個人株式委託売買代金は3市場(1・2部)とJASDAQを合算  
 マネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。  
 カブドットコム証券は2006年1月にMeネット証券と合併

2008年3月期中間期(6ヶ月)の個人信用売買代金シェアも38.8%となり、前年同期の33.9%から更に拡大。手数料率を上げた松井証券は大幅にシェアを落とした。

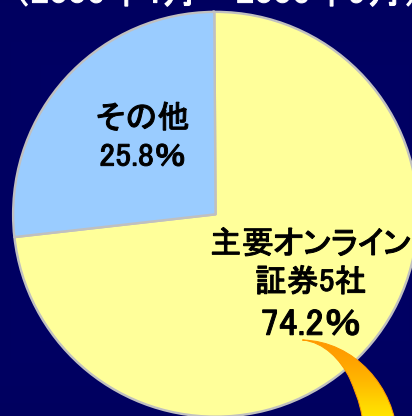
### 個人信用取引売買代金シェアの推移

2006年3月期 中間期  
(2005年4月～2007年9月)



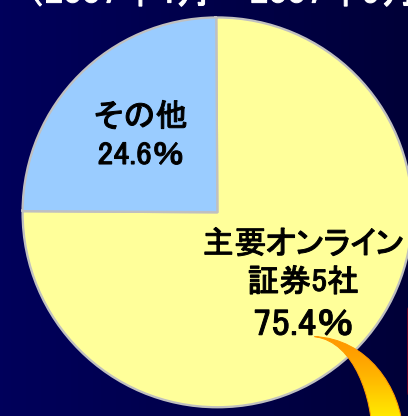
イー・トレード	28.8%
松井証券	15.7
楽天証券	12.6
マネックス	9.5
カブドットコム	7.0

2007年3月期 中間期  
(2006年4月～2006年9月)



イー・トレード	33.9%
楽天証券	14.7
松井証券	12.1
カブドットコム	7.3
マネックス	6.2

2008年3月期 中間期  
(2007年4月～2007年9月)



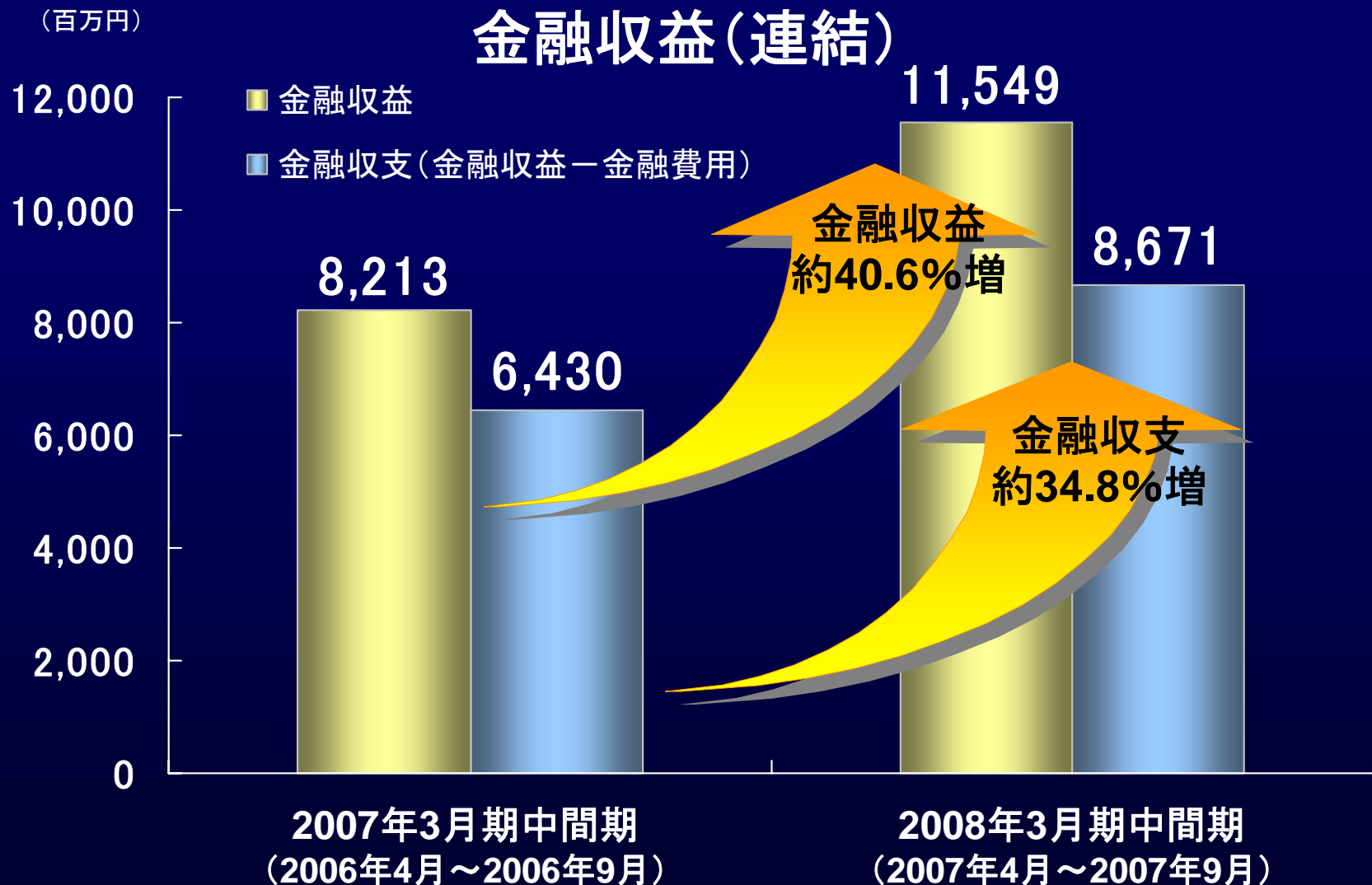
イー・トレード	38.8%
楽天証券	15.2
松井証券	9.1
カブドットコム	6.6
マネックス	5.8

9月単月では  
41.0%

出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計  
 ※ 個人株式委託売買代金は3市場(1・2部)とJASDAQを合算  
 マネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。  
 カブドットコム証券は2006年1月にMeネット証券と合併



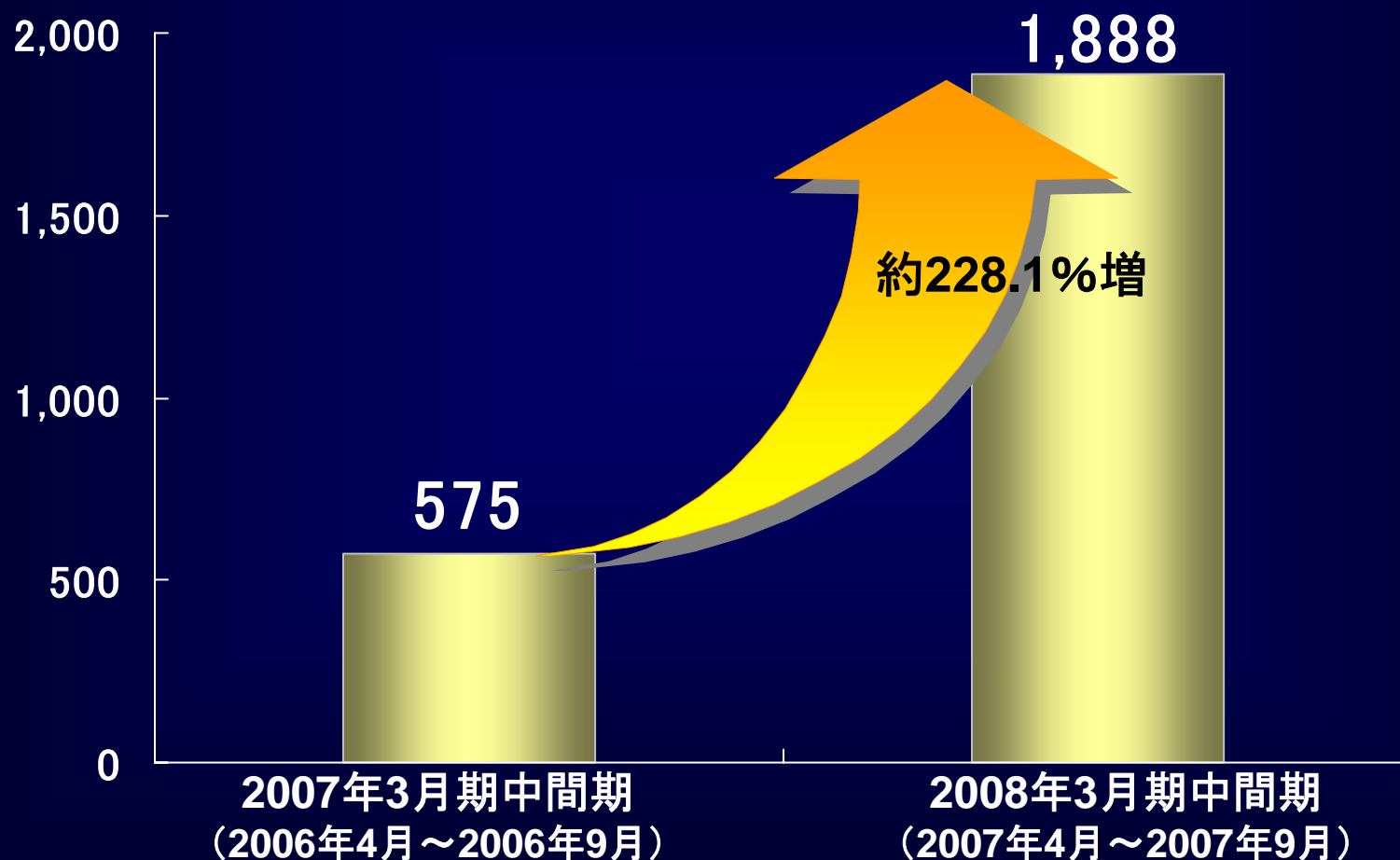
自己融資等の拡大により、金融収支が前年同期比約34.8%増の86億円に大幅拡大。



投資信託の取扱銘柄やノーロード投信の取扱本数の拡大により、投資信託関連収益は前年同期比約228.1%増と大幅に増加。

(百万円)

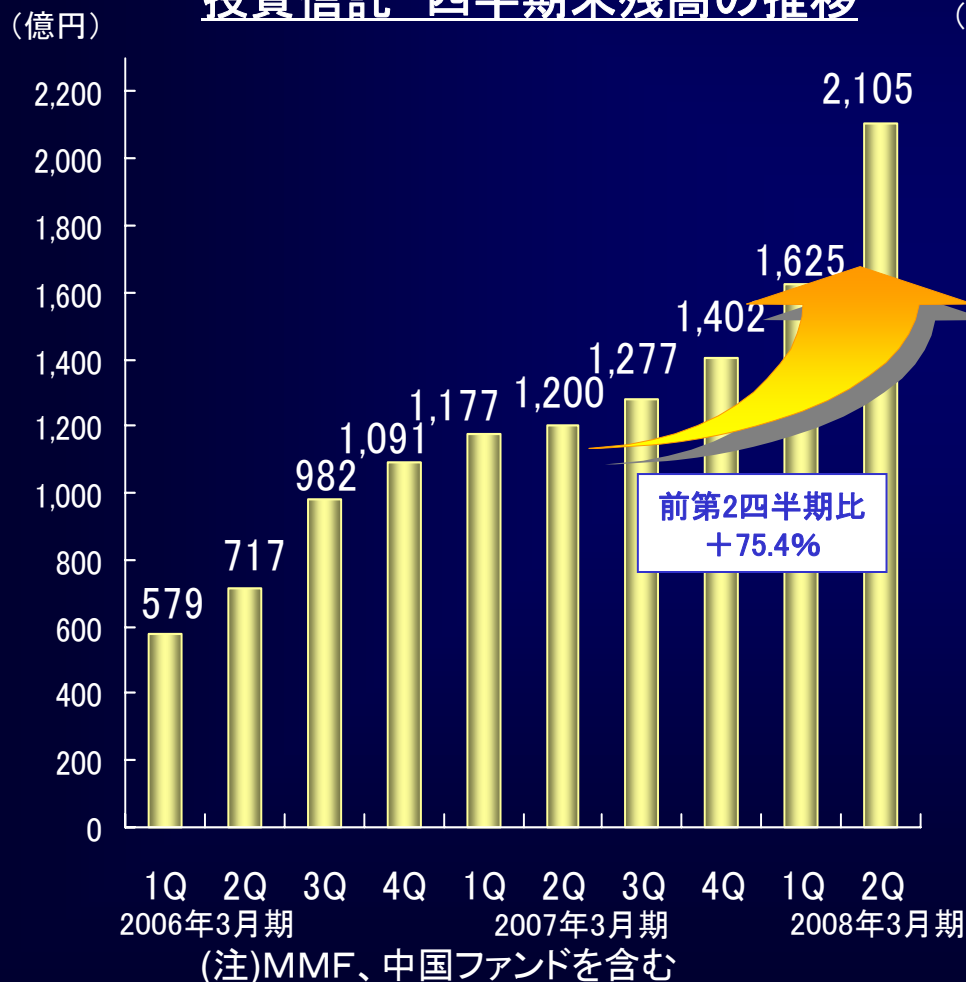
### 投資信託関連収益



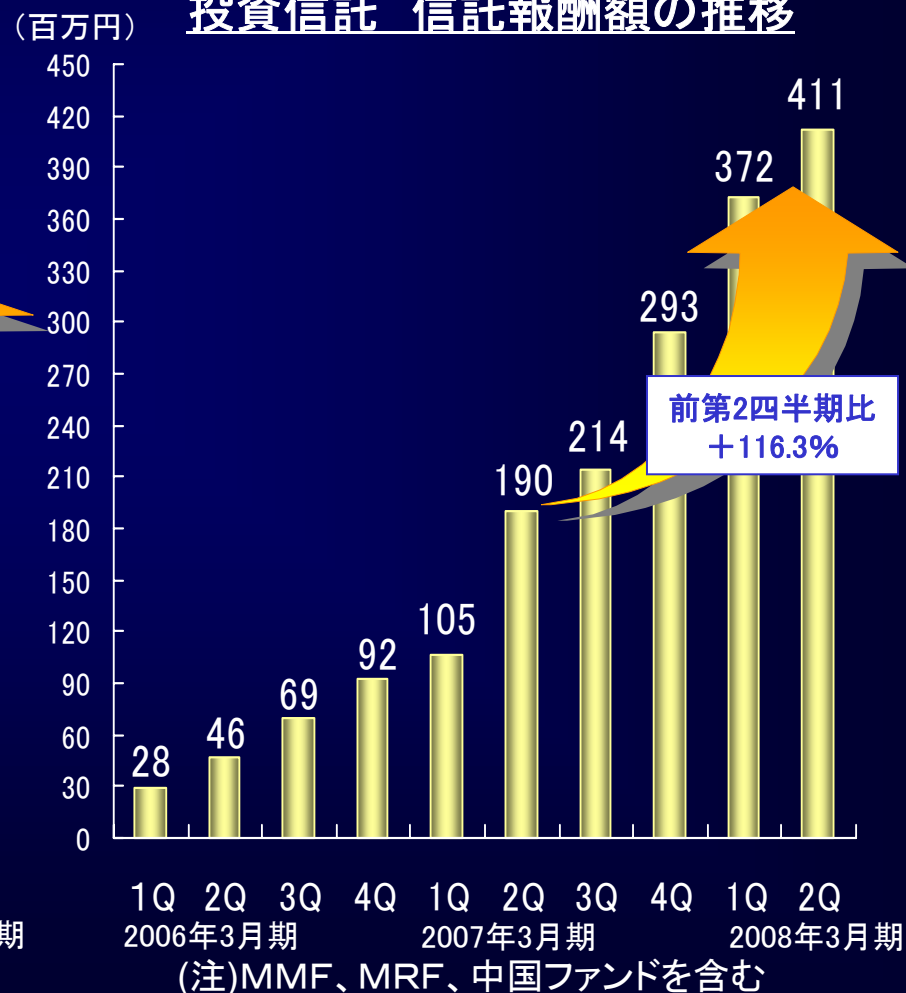
※販売手数料及び信託報酬の合計(信託報酬には、MRFを含みます。)

ノーロード投信の販売拡大に伴い、投資信託残高の成長以上に信託報酬が増加しており、2008年3月期第2四半期においては前年同期比+116.3%と大幅に増加。

### 投資信託 四半期末残高の推移



### 投資信託 信託報酬額の推移

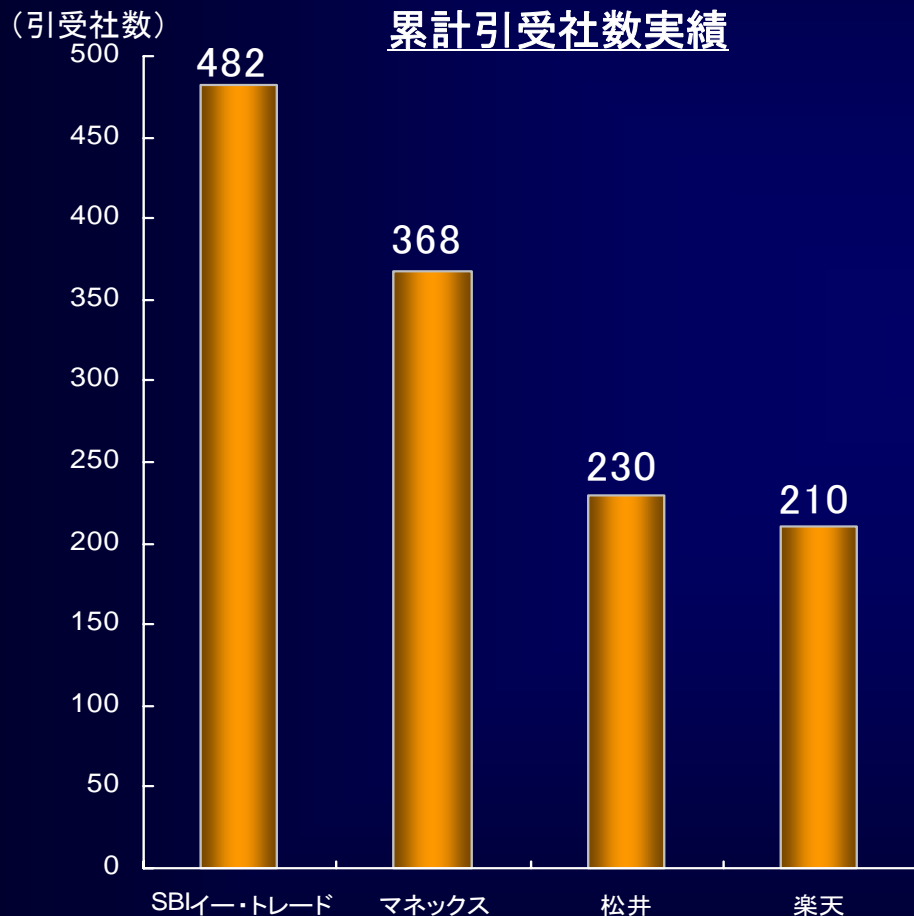


インベストメントバンキング事業への注力が奏功し、当中間期におけるIPO引受社数は全証券会社中第1位の31社(関与率62.0%)となる。

### 主要オンライン証券4社

### IPO引受社数ランキング

(2007年4月～2007年9月)



**全証券会社中第1位**

順位	社名	引受社数	関与率
1	<b>SBIイー・トレード証券</b>	<b>31社</b>	<b>62.0%</b>
2	野村證券	29社	58.0%
2	新光証券	29社	58.0%
4	大和証券SMBC	28社	56.0%
5	三菱UFJ証券	25社	50.0%
6	岡三証券	20社	40.0%
6	マネックス証券	20社	40.0%

出所:各社公表資料等より当社にて集計。各社のオンライン取引創業から2007年9月末日(上場日ベース)まで。委託販売、不動産投信を除く。

※ 公表資料等より分かりうる限りで当社にて集計。集計対象は07年4月～9月までの新規上場企業50社(上場日基準)の国内引受分で、追加売出行等は含まず。

2008年3月期中間期のE\*TRADE Koreaの営業収益は日本円換算で前年同期比68.5%増、営業利益においては133.3%増と大幅に拡大。

(単位:百万円、%)

	2007年3月期 中間期 (2006年4月～2006年9月)	2008年3月期 中間期 (2007年4月～2007年9月)	前年同期比 増減率
営業収益	2,830	4,769	+68.5
純営業収益	2,666	4,321	+62.1
営業利益	699	1,631	+133.3
経常利益	706	1,640	+132.3
四半期純利益	521	1,086	+108.4

(ウォンからの換算については、月次決算数値をその月の月中平均レートにより円貨に換算し累計)

SBIイー・トレード証券 持分株式の評価益 **約110億円** (2007年9月末)

韓国ウォン貨ベースでのE\*TRADE Koreaの営業収益は前年同期比59.1%増、営業利益は119.6%増。

＜韓国ウォン貨ベース＞

(単位:百万ウォン、%)

	2007年3月期 中間期 (2006年4月～2006年9月)	2008年3月期 中間期 (2007年4月～2007年9月)	前年同期比 増減率
営業収益	23,186	36,884	+59.1
純営業収益	21,841	33,420	+53.0
営業利益	5,730	12,582	+119.6
経常利益	5,787	12,656	+118.7
四半期純利益	4,273	8,377	+96.0

【SBI証券 SBIフューチャーズ】 証券関連事業のハイライト ⑤

2008年3月期中間期におけるSBI証券並びにSBIフューチャーズの営業収益は、それぞれ前年同期比19.2%減、13.0%減。

(単位:百万円、%)

	営業収益 (前年同期比)	営業利益 (前年同期比)	経常利益 (前年同期比)	中間純利益 (前年同期比)
SBI証券 (※) 2008年3月期中間期	3,144 (▲19.2)	▲431 (－)	▲286 (－)	385 (+20.8)
SBIフューチャーズ 2008年3月期中間期	471 (▲13.0)	▲113 (－)	▲112 (－)	▲113 (－)

(※) SBI証券は2007年10月1日付にてSBIイー・トレード証券と合併

### (3)ファイナンシャル・サービス事業

2008年3月期 中間期

売上高 105億円(前年同期比 16%増)

営業利益 8億円(同 38%減)

内 既存事業

売上高 104億円(前年同期比 14%増)

営業利益 17億円(同 21%増)

内 新規事業

売上高 1億円(前年同期比 ー)

営業利益 ▲8億円(同 ー)

※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。

※ 新規事業は銀行・保険・カード事業の各業績

※ 億円未満を四捨五入した数字です。



# ファイナンシャル・サービス事業のハイライト ①

ファイナンシャル・サービス事業は引続き事業拡大中。新規事業（ネット銀行・損保・生保事業）の創業コストが好調な既存事業の収益を減殺しているが、将来のグループの中核とすべきプロジェクトを推進中。

## ファイナンシャル・サービス事業

（単位：百万円）

	2007年3月期 中間期	2008年3月期 中間期	増減率(%)
営業利益	1,364	847	▲37.9
内 既存事業	1,364	1,650	<u>+21.0</u>
内 新規事業	—	▲803	—

・損保(▲2億円)  
・カード事業(▲6億円)  
なお生保は下期より連結  
子会社とする予定。

ネット銀行 … 9月24日開業(持分法適用関連会社)。

ネット損保 … 予備審査申請済み。上期中の免許取得が遅延している。

ネット生保 … 予備審査申請及びシステム構築を準備中。下期中に開業予定。

カード事業 … 開業後、11ヶ月間で発行枚数は2万枚を突破。来年早期の黒字化を予定。

## ファイナンシャル・サービス事業のハイライト ②

公開子会社であるモーニングスター、ゴメス・コンサルティング、SBIベリトランスの各社の業績は引き続き好調に推移

(単位:百万円、( )内対前年同比%)

※1	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
モーニングスター 2008年3月期第3四半期 ※3	3,464 (+184.4)	550 (+58.5)	585 (+28.9)	305 (▲51.4) ※2
ゴメス・ コンサルティング 2008年3月期第3四半期 ※3	491 (+31.3)	165 (+44.1)	167 (+45.3)	98 (+45.8)
SBIベリトランス 2008年3月期中間期	1,555 (+14.4)	336 (+21.2)	345 (+24.8)	203 (+24.7)

※1 モーニングスターは連結業績、ゴメス・コンサルティング、SBIベリトランスは単体の業績を掲載しております。

※2 減益の要因としては、前年度におきましては子会社を合併し、引き継いだ繰越欠損金の課税所得からの控除および持分変動によるみなし売却益により、税引前利益に対する税金の負担率が今年度より低率であったことによりです。

※3 モーニングスター、ゴメス・コンサルティングにつきましては、今年度より決算期を12月から3月に変更いたします。従って当事業年度は2007年1月1日から2008年3月31日までの1年3ヶ月決算となります。

# ファイナンシャル・サービス事業のハイライト ③

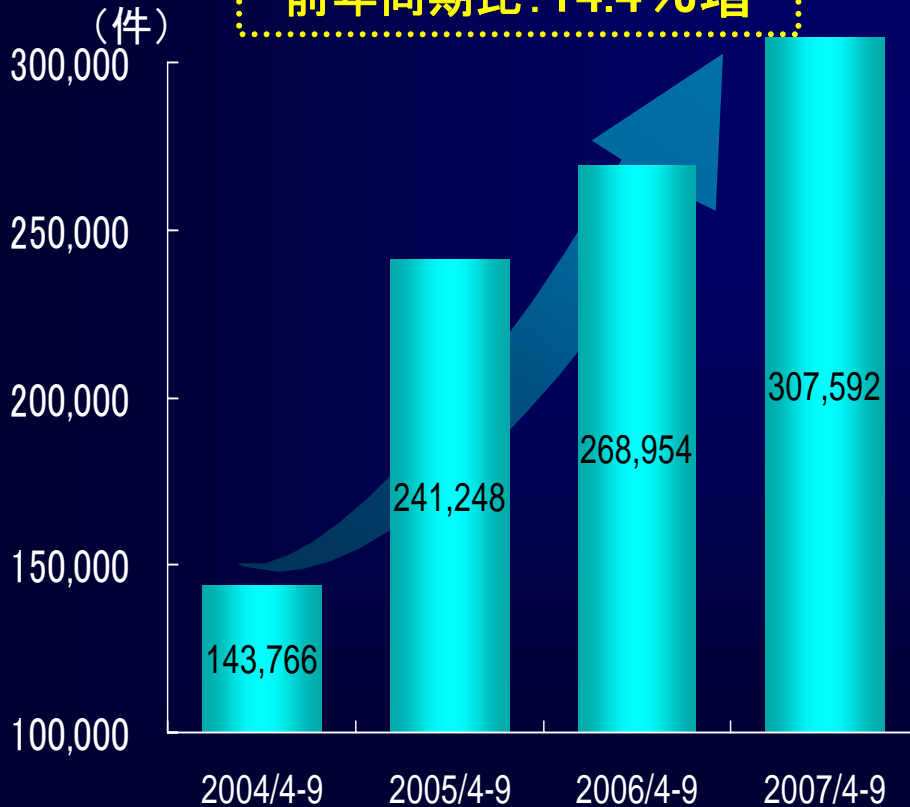
国内最大級の金融系比較サイト「イー・ローン」「インズウェブ」を中核とするマーケットプレイス事業の取引件数は、引き続き過去最高を更新



## 自動車保険見積完了数の推移

提携損害保険会社 : 20社  
提携生命保険会社等 : 19社

前年同期比: 14.4%増

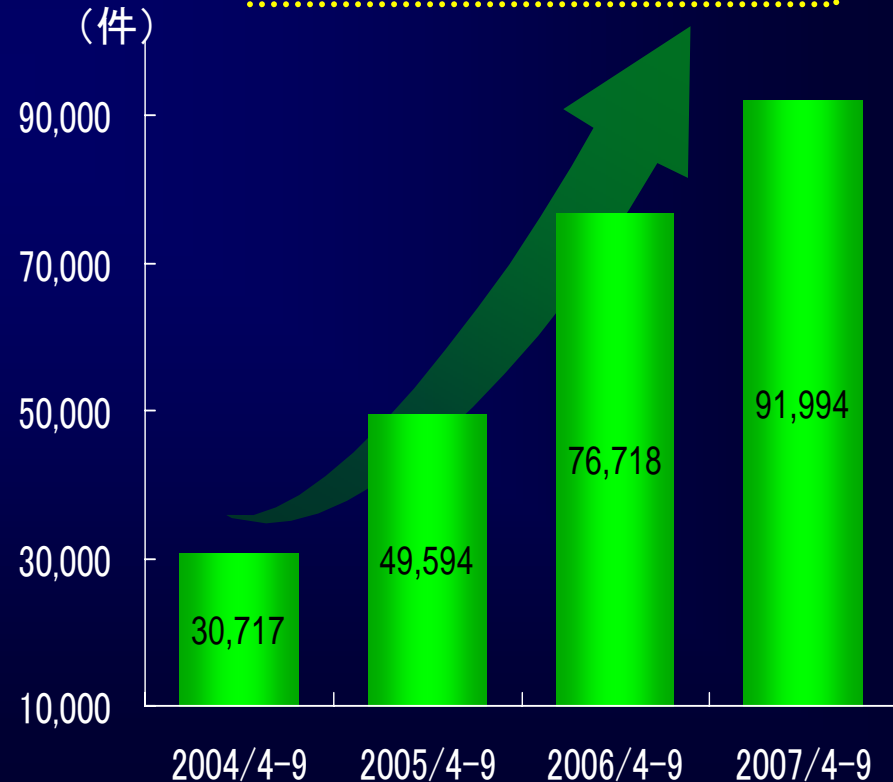


## E-LOAN

## ローン仮申込み件数の推移

提携金融機関 : 70社  
ローン商品数 : 585件

前年同期比: 19.9%増



# ファイナンシャル・サービス事業のハイライト ④

SBIイコール・クレジットは中間期だけで前年度通期  
当期純利益の138%を達成

## 貸出実績推移

(単位:百万円)

2007年3月期中間期

売上高: 961百万円

当期純利益: △110百万円

2008年3月期中間期

売上高: 1,932百万円

当期純利益: 175百万円

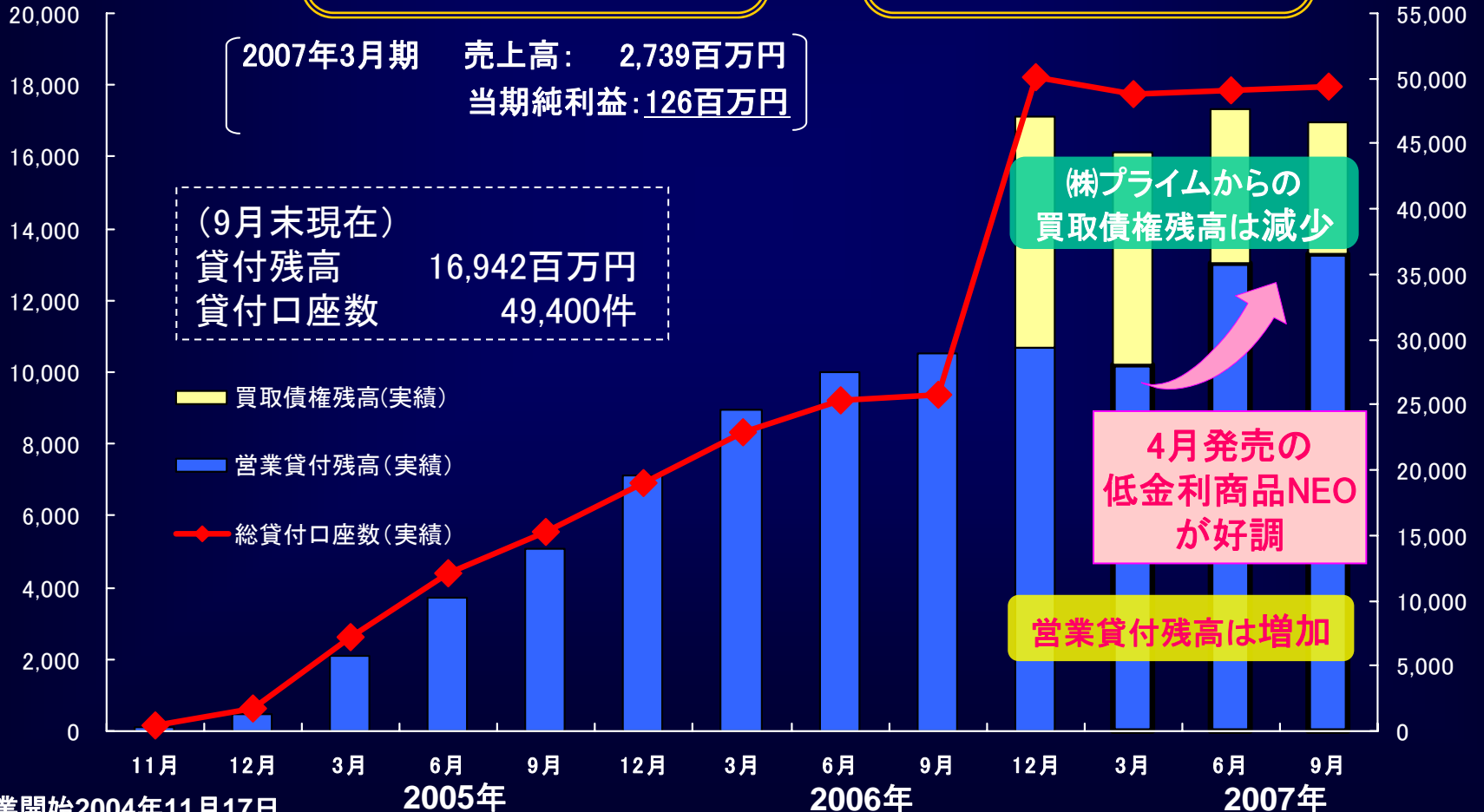
2007年3月期 売上高: 2,739百万円  
当期純利益: 126百万円

(9月末現在)

貸付残高 16,942百万円

貸付口座数 49,400件

(口座数)



※営業開始2004年11月17日

# ファイナンシャル・サービス事業のハイライト ⑤-a

新たに「マネーの守護神」「保険の賢者村」のコミュニティを拡充し、サービス名称を“SBIマネーワールド”へ



# ファイナンシャル・サービス事業のハイライト ⑤-b

## SBIマネーワールドの利用状況と様々な取り組み

～株、投資、資産運用 個人投資家のためのコミュニティ(SNS)～

### 利用状況

- ・スタート日:2007年4月12日
- ・会員数:54,187人
- ・1日平均ページビュー(10月1～29日):  
125,805 PV
- ・累計ページビュー:約2,835万PV(約6ヶ月間)  
※2007年10月29日時点

(例)対談コンテンツ:

対談企画:第4回にわたり、  
孫正義氏との対談内容を掲載



ユーザーの声を活かした機能改善や、SBIグループの各役員ブログ・対談コンテンツ等、様々な情報を発信中。新たなコンテンツも続々追加。

(例)家計簿機能の追加:



日々の資産運用に利用可能

(例)公認管理人の設定:



ネット銀行管理人



「保険仙人」

顧客の要望・ニーズを細かく拾う仕組みの構築を目指す

## (4) 住宅不動産関連事業

2008年3月期 中間期

売上高 320億円(前年同期比 565%増)

営業利益 44億円(同 2,734%増)

※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。

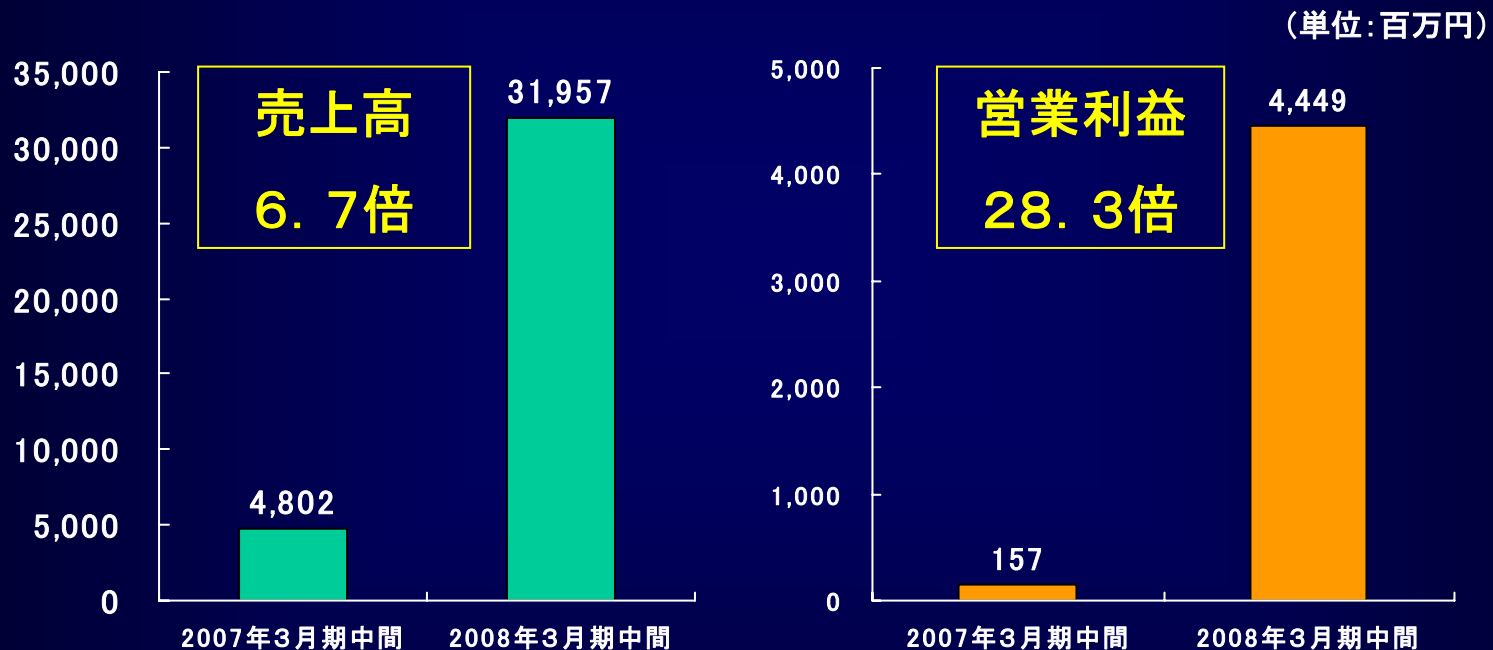
※ 億円未満を四捨五入した数字です。

～生活関連ネットワーク事業を吸収～

# 住宅不動産関連事業のハイライト①

好調に拡大を続ける住宅不動産事業をアセットマネジメント事業から切り離し独立セグメントとして開示を実施。

## 住宅不動産関連事業



好調な不動産事業に加えて、当期より不動産金融事業(SBIモーゲージ・セムコーポレーション)が収益を押し上げ、当事業における通期営業利益は70億円を見込む。



## 住宅不動産関連事業のハイライト ②

2007年3月に不動産事業分野における包括的な業務提携に関する合意書を締結した(株)リビングコーポレーションに対して、友好的TOBを実施し、9月に子会社化。不動産開発事業の更なる拡大を図る。



2007年3月

業務提携合意書を締結



2007年9月

公開買付により発行済株式総数の  
約54.4%を取得し、子会社化。

◆ 東証マザーズ上場(コード:8998)

◆ 2006年12月期実績

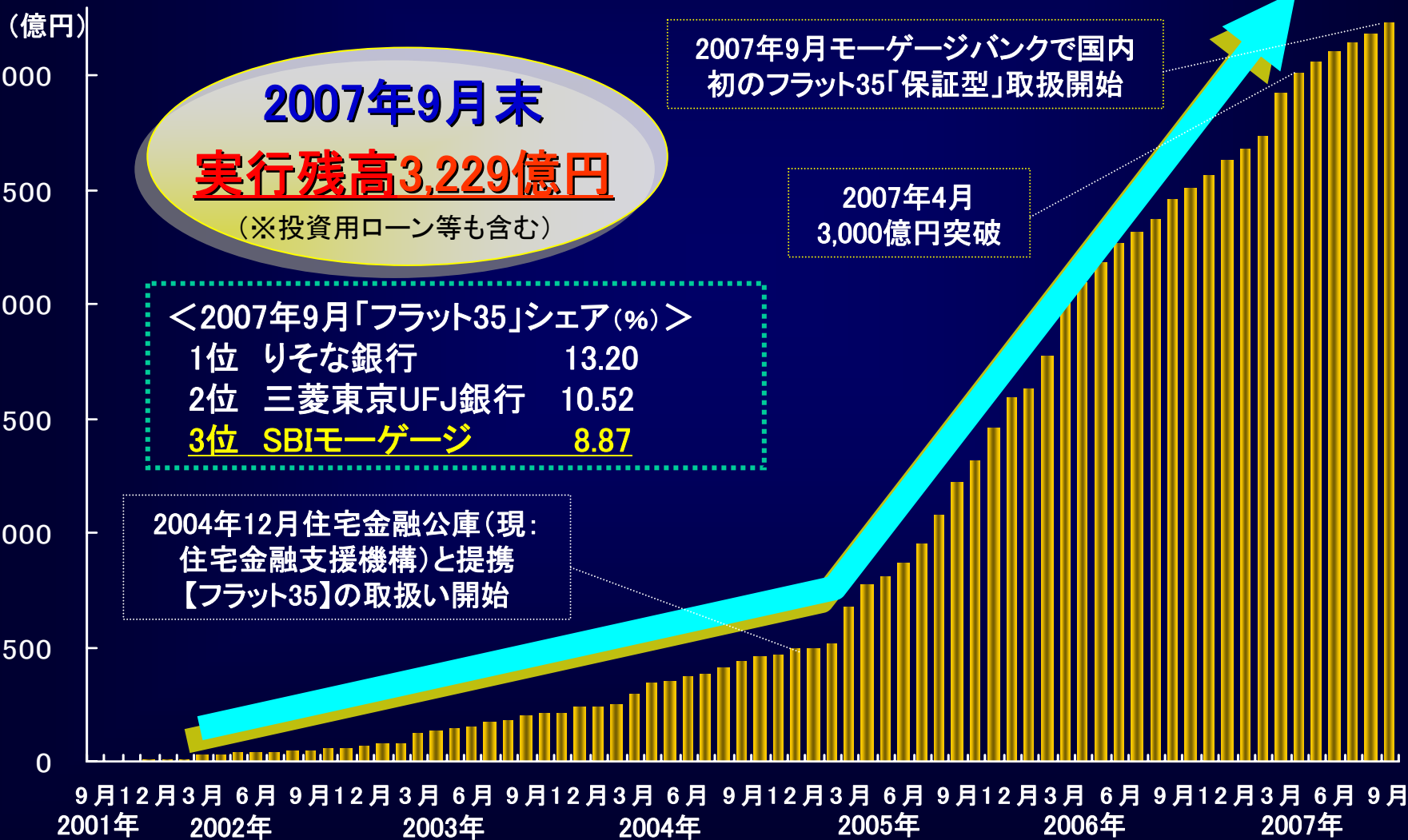
売上高: 8,075百万円

経常利益: 539百万円

# 住宅不動産関連事業のハイライト ③-a

SBIモーゲージが取扱う「フラット35」(機構証券化ローン)の金利は**2.95%**  
 (※)と**最低水準金利**で提供、同商品におけるシェアは約8.9%と約300  
 の金融機関中で**第3位**、モーゲージバンクでは**トップシェア**を獲得

(※金利は07年10月買取型の融資実行金利、シェアは07年9月の買取型・保証型の申請件数ベース)

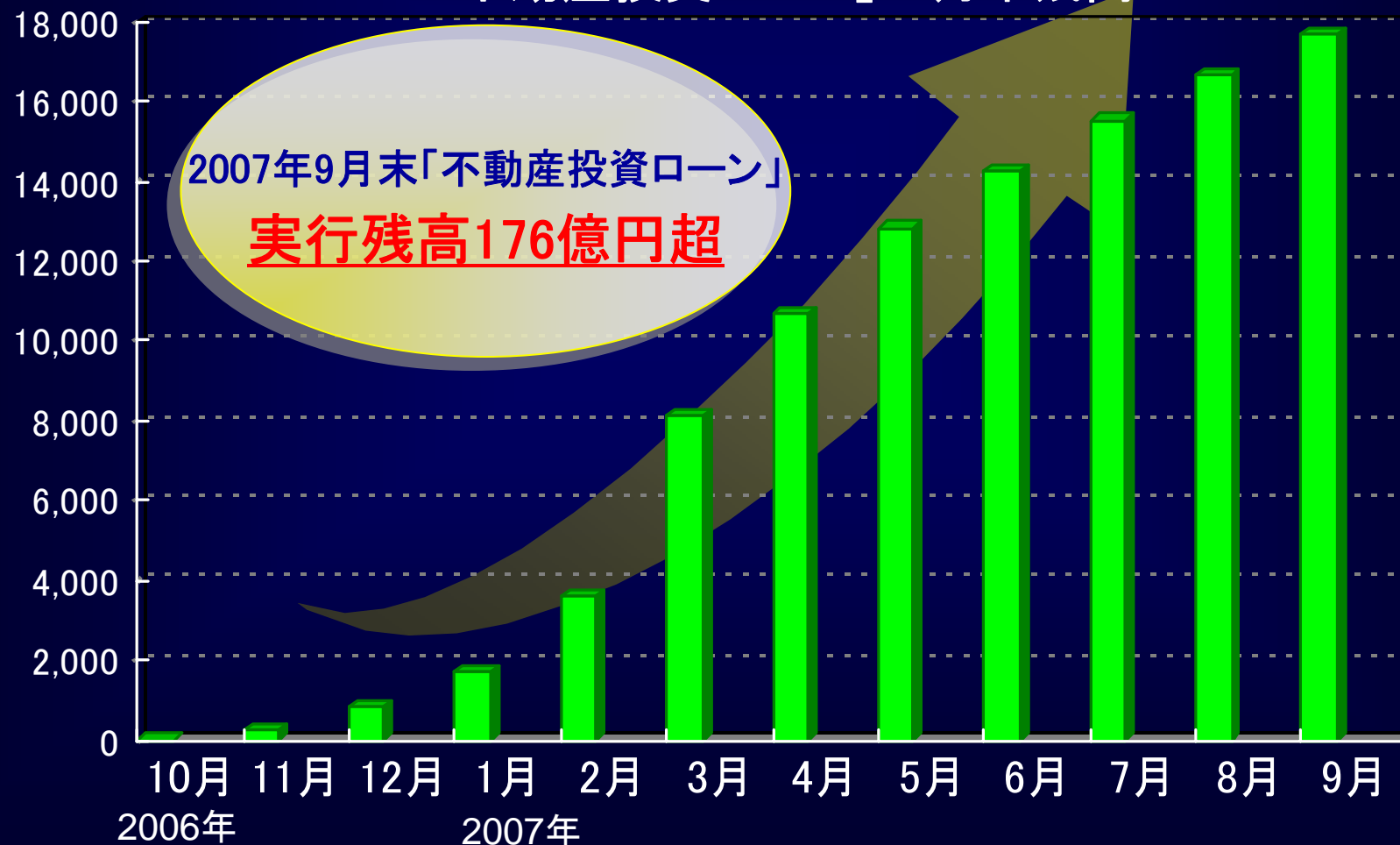


## 住宅不動産関連事業のハイライト ③-b

証券化で培ったノウハウを生かし、証券化を前提とした業界最低水準金利の全期間固定「不動産投資ローン」を開発。サービス開始から1年で、実行残高は176億円を突破

(単位:百万円)

### 「不動産投資ローン」の月末残高



# 住宅不動産関連事業のハイライト ③-c

SBIモーゲージは住宅ローン代理店制度を更に進化させ、「SBI住宅ローンショップ」の全国展開を目指す



- 出店済: 14店舗  
(名古屋、福岡、浜松、鹿児島、札幌、熊本、六本木、四日市、大阪、川口、広島、佐賀、宮崎、川崎)
- 通期で20店舗を予定
- 営業人員:  
    ショップ 107名(ローン専業)  
    代理店合計 約400名(保険兼業人員含む)



※関係当局の許認可等を前提といたします

# 生活関連ネットワーク分野のハイライト

比較・検索サイトを運営するインターネットメディア事業部の中間期の経常利益は11百万円、「チケット流通センター」等を運営する仲介マーケット事業部の経常利益は91百万円と、**共に黒字化達成**。上期で既に同事業部の**合算経常利益は1億円超**となり、順調に成長。

## ライフイベント/ライフシーン

- 出産・育児
- 学校・教育
- 住まい
- セカンドライフ
- 旅行・レジャー
- マネー
- 健康・医療
- グルメ
- 趣味・スポーツ



### 3. 下半期の事業展開について

(1) 開業した新事業の進捗状況

(2) 新保険事業の飛躍に向けた買収・提携の加速

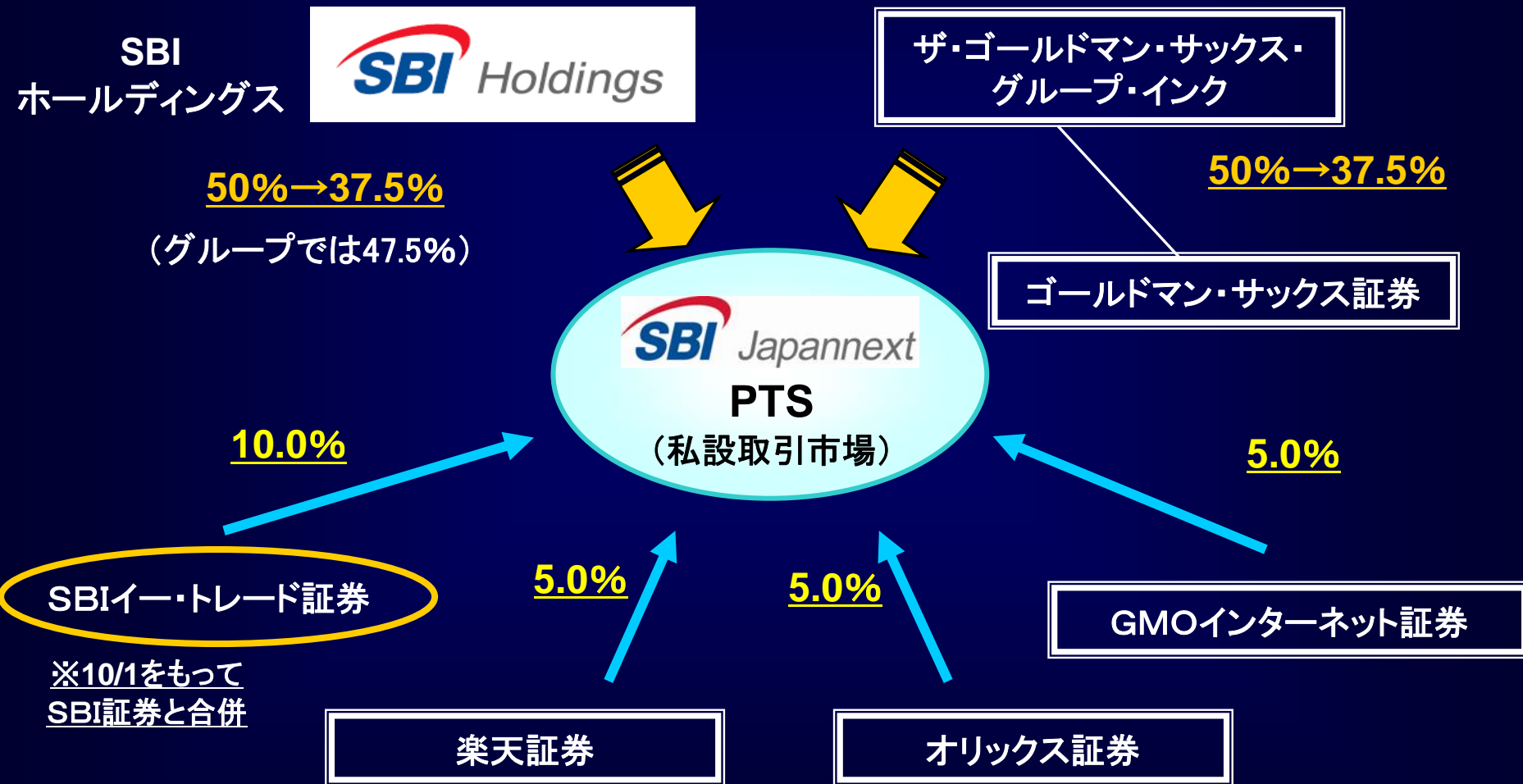
(3) 証券関連事業における新たな展開

## (1) 開業した新事業の進捗状況

- ① PTS
- ② ネット銀行

①PTS:

# 証券各社の資本参加するSBIジャパンネクスト証券





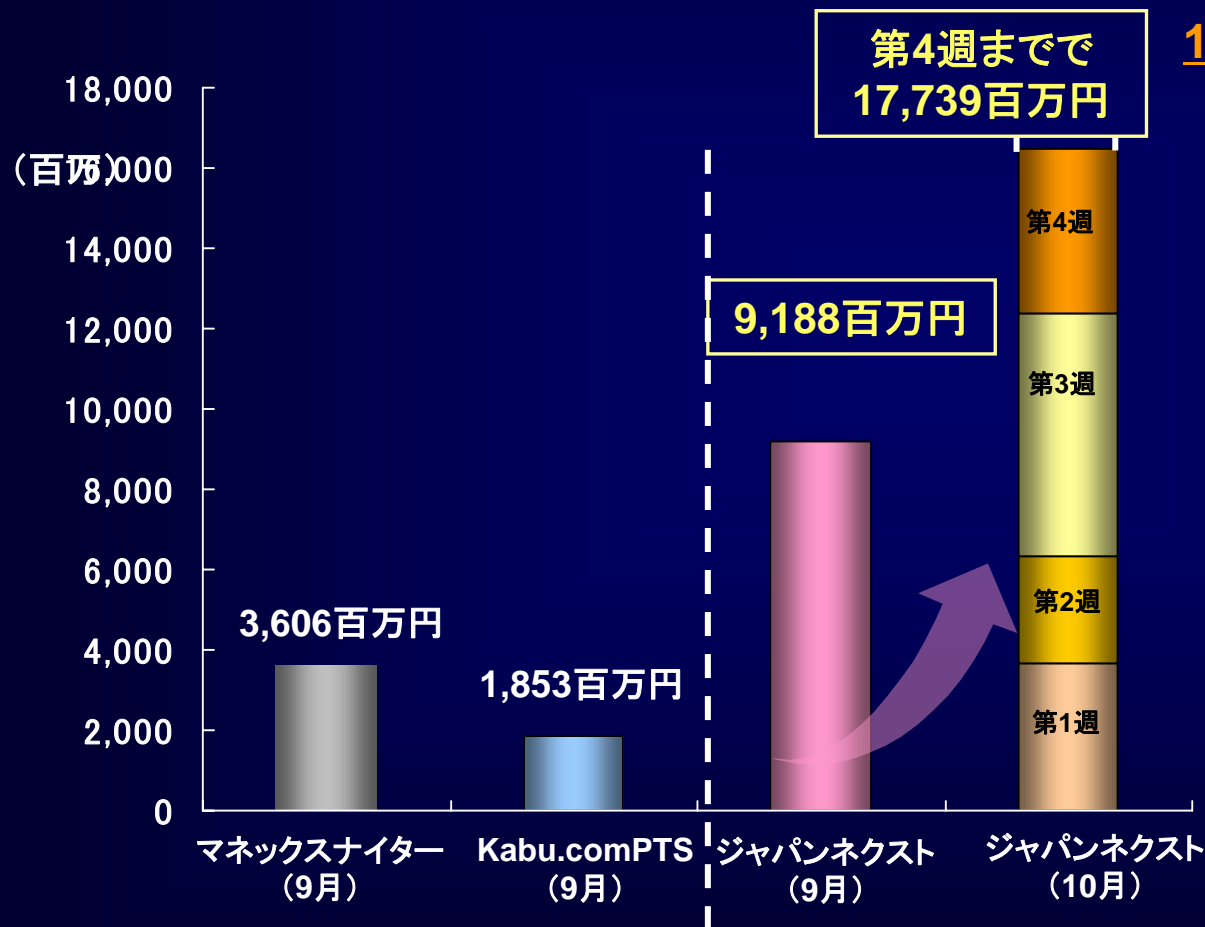
①PTS:

# ジャパンネクストPTS: 売買代金は堅調に推移

～既に先行2社を大きくリードする取引ボリュームに～

(8月27日取引開始)

■9月他社比較と10月(～10/30時点)の売買代金(※1)(※2)



10月は9月に比し売買代金で約2倍になっている

1日当たり平均売買代金

■9月(18営業日)

**510百万円**

■10月(月初～10/30・21営業日)

**962百万円**

2001年1月開始

2006年9月開始

2007年8月開始

(※1)シングルカウント(買いと売りを別々にカウントしていない)の数値によります。

(※2)2007年10月7日 中日新聞朝刊より抜粋

# 夜間取引市場の取引拡大への施策

## <今後の取組み予定>

### 取引時間の延長

米国市場の取引時間とオーバーラップする  
時間帯が延び、投資機会の向上

- ① 10/26(金)より夜間の取引時間を拡大(19:00~23:50→**19:00~23:59**)
- ② 今年度中を目標に、取引時間2時間の延長に向け現在準備中→**19:00~26:00**)
- ③ 11月中に金融庁に対し、昼間への取引時間の拡大に関する打診を開始予定

E\*TRADE  
J A P A N

取引ボリュームの確保により、SBIイー・トレード証券では  
既にPTS事業が黒字で推移

HYPER E\*TRADEの対応開始

取引時の投資家の利便性が向上

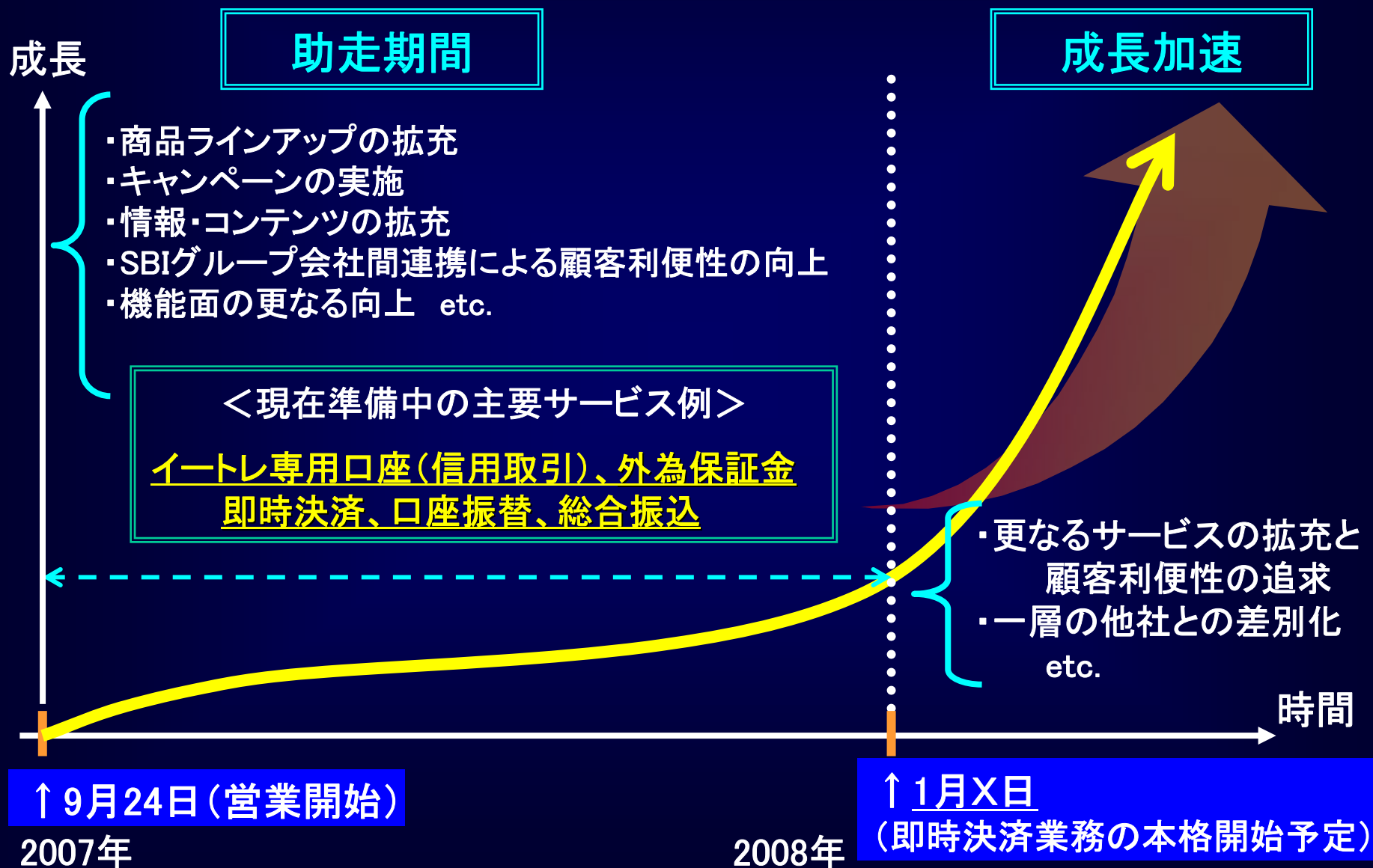
一般信用取引の開始

投資家へ利便性を提供することで売買代金・流動性が向上

11月中を目途にウェル・フィールド証券の取引参加も予定し  
取引ボリューム・売買代金増へ一層の加速を図る

# 住信SBIネット銀行の成長イメージ図

本格的なフルバンキング・サービス開始後は加速度的な成長を目指す



②ネット銀行:

# 住信SBIネット銀行が各サービスの提供を続々開始

(2007年9月24日営業開始)

～本格的なサービス開始に向けた助走段階～

9/24 営業開始 セブン銀行のATM利用開始

9/28 個人向けキャッシング商品「ネットローン」の提供開始

「住信SBIネット銀行提携住宅ローン」の提供開始 (※提携先は21社)

10/9 全銀との接続完了

10/11 キャッシュカードの発送

10/22 ゆうちょ銀行と提携、ATM利用開始

各種キャンペーンも実施中

・9/24 口座開設キャンペーン開始(～11/30)

・10/11 他行宛振込手数料月間3回まで無料キャンペーン開始(～12/31)

・10/21 円普通預金、イートレ専用預金 金利1%キャンペーン開始(～1/19)



②ネット銀行:

# イートレ専用預金の高金利を背景に証券口座における MRF (現在、野村アセットに委託) からの資金移動を図る

預金金利  
キャンペーン中  
(2007.10.21~  
2008.1.19まで)

住信SBIネット銀行  
SBI Sumishin Net Bank

金利  
年1.0%

ネット銀行「イートレ専用預金」

株式等の売却資金は受渡日<sup>(※)</sup>  
「当日」から引出しが可能  
(※約定日の3営業日後)

1ヶ月間滞留している  
MRF2,594億円(9月単月)

E\*トレード証券

MRF残高  
4,486億円  
(9月末時点)

149万口座  
(9月末時点)

年換算利回り  
0.411%<sup>(※)</sup>

SBIイー・トレード証券MRF

※直近1週間の実績ベース  
(10月23日現在)

MRF解約資金の引出しは受渡日の  
「翌営業日」又は「翌々営業日」

※顧客の了解・関係当局の許認可等を前提といたします。

②ネット銀行:

# SBIイー・トレード証券による銀行代理業

9月24日 住信SBIネット銀行を所属銀行として「銀行代理店」業務開始

## ●「銀行代理店」業務

サービス名称	サービス内容
円貨普通預金口座開設	書面や本人確認書類不要でネットで完結する簡単な口座開設

## ●銀行連携サービス

サービス名称	サービス内容
イートレ専用預金	銀行の口座残高を自動的に株式等の買付代金に充当
追加保証金等 自動振替サービス	信用取引で追加保証金が必要になった際、銀行口座から証券口座に必要金額を自動的に振替
アグリゲーションサービス	銀行WEBサイトにて証券口座の預り残高の閲覧が可能



**証券口座の運用機能と銀行口座の決済機能の緊密な連携の実現**

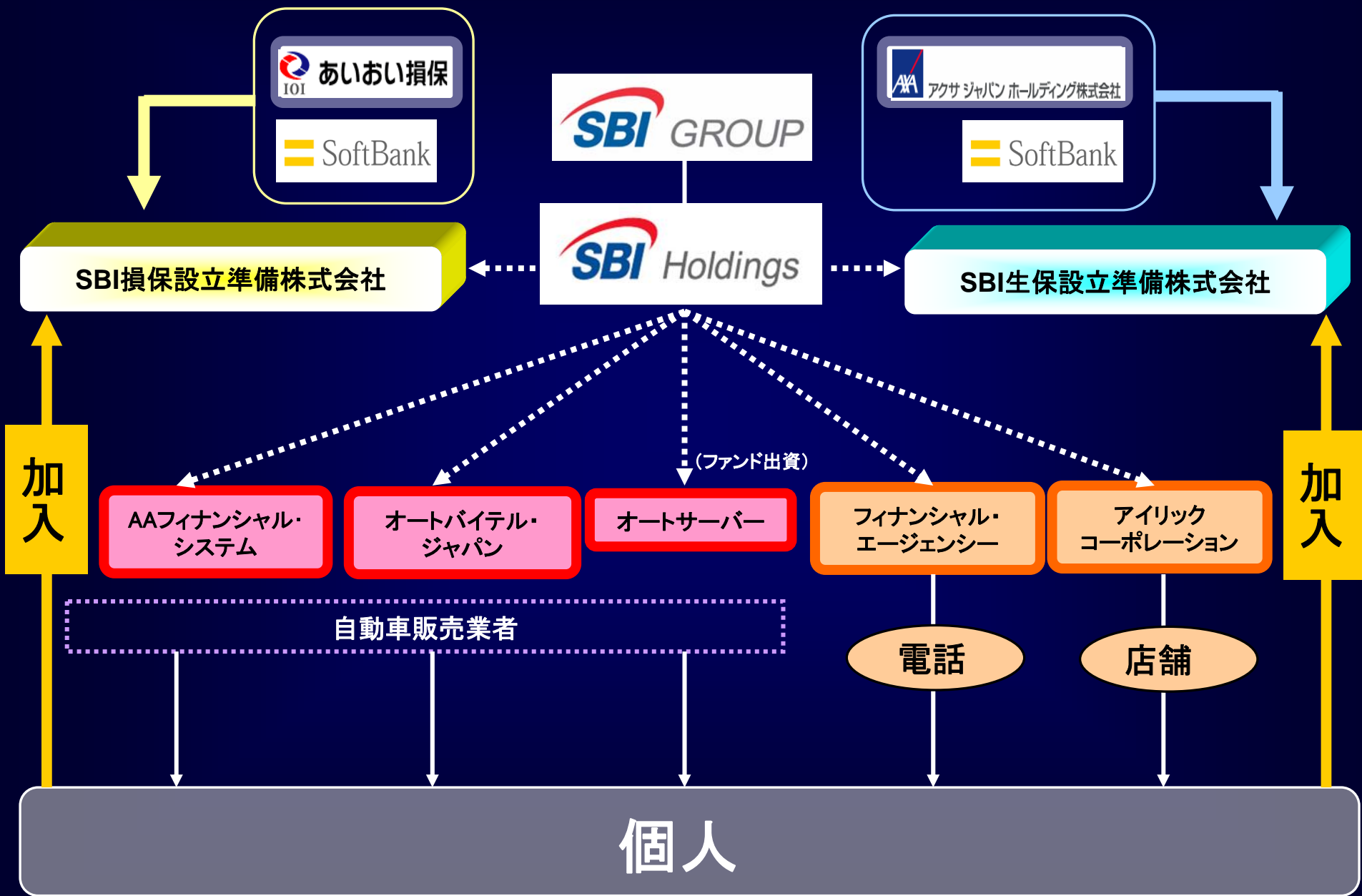
～SBIイー・トレード証券の支店においても代理業が出来るように今後申請を目指す～

## (2) 新保険事業をサポートする仕組みの構築

～第一段階完了～



# 新保険事業を見据えた多様な出資関係の構築

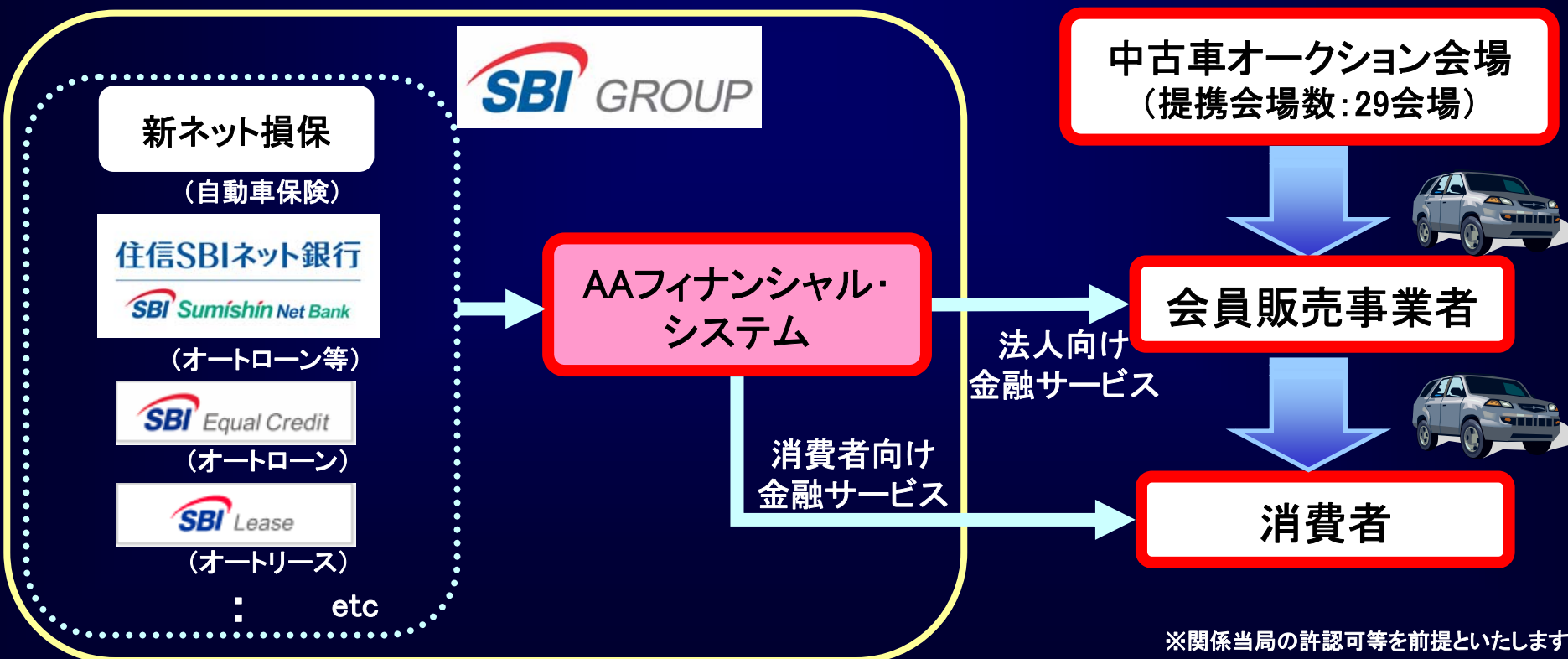


# ① AAフィナンシャル・システム買収による 自動車関連金融ビジネスの展開

(12月にSBIオートファイナンス株式会社に社名変更の予定)

## AAフィナンシャル・システム株式会社の概略

- 事業内容 : 自動車オークション会場会員向け仕入れ資金の短期融資の保証及び決済事務代行
- 出資比率 : SBIホールディングス 87.5%
- 会員販売事業者数 : 約350社



※関係当局の許認可等を前提といたします

## ② オートバイテル・ジャパンの子会社化による 自動車関連金融サービスの融合

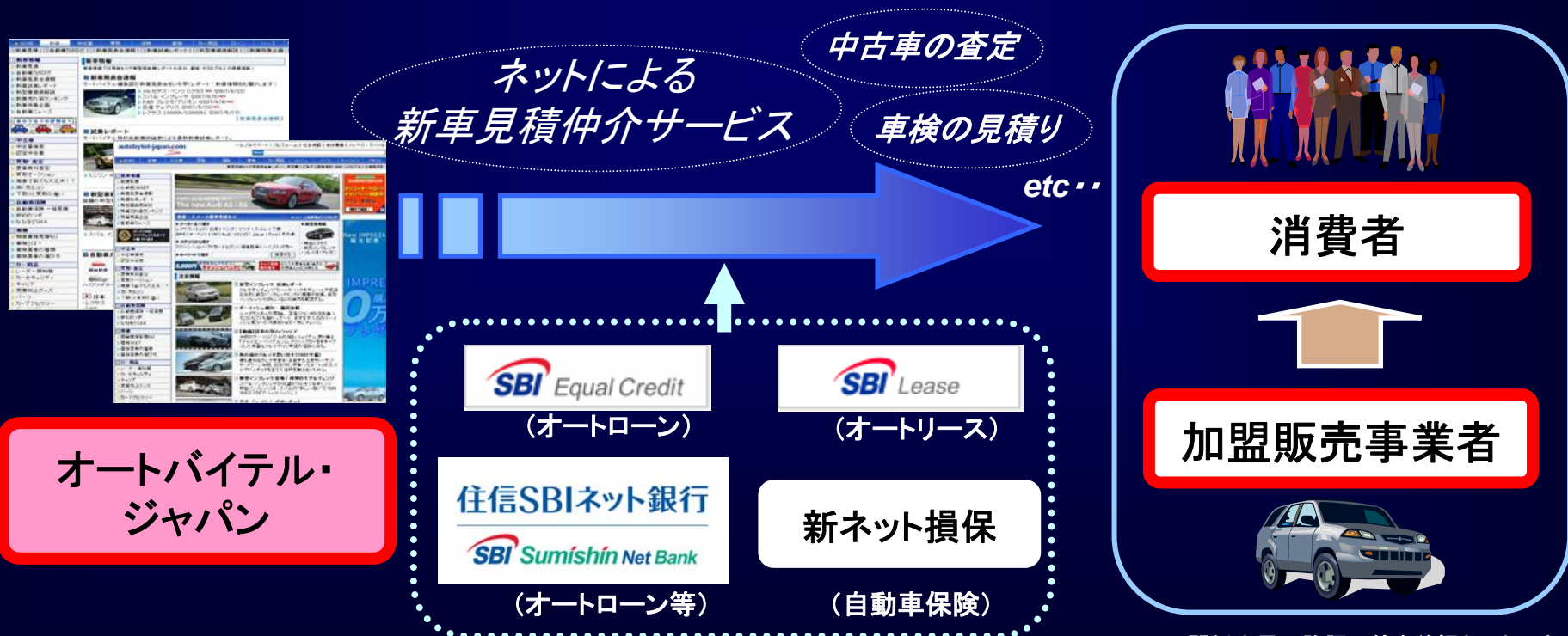
### オートバイテル・ジャパン株式会社の概略

事業内容 : インターネット自動車購入支援サービス

出資比率 : SBIホールディングス 53.4% (異動前:25.0%)

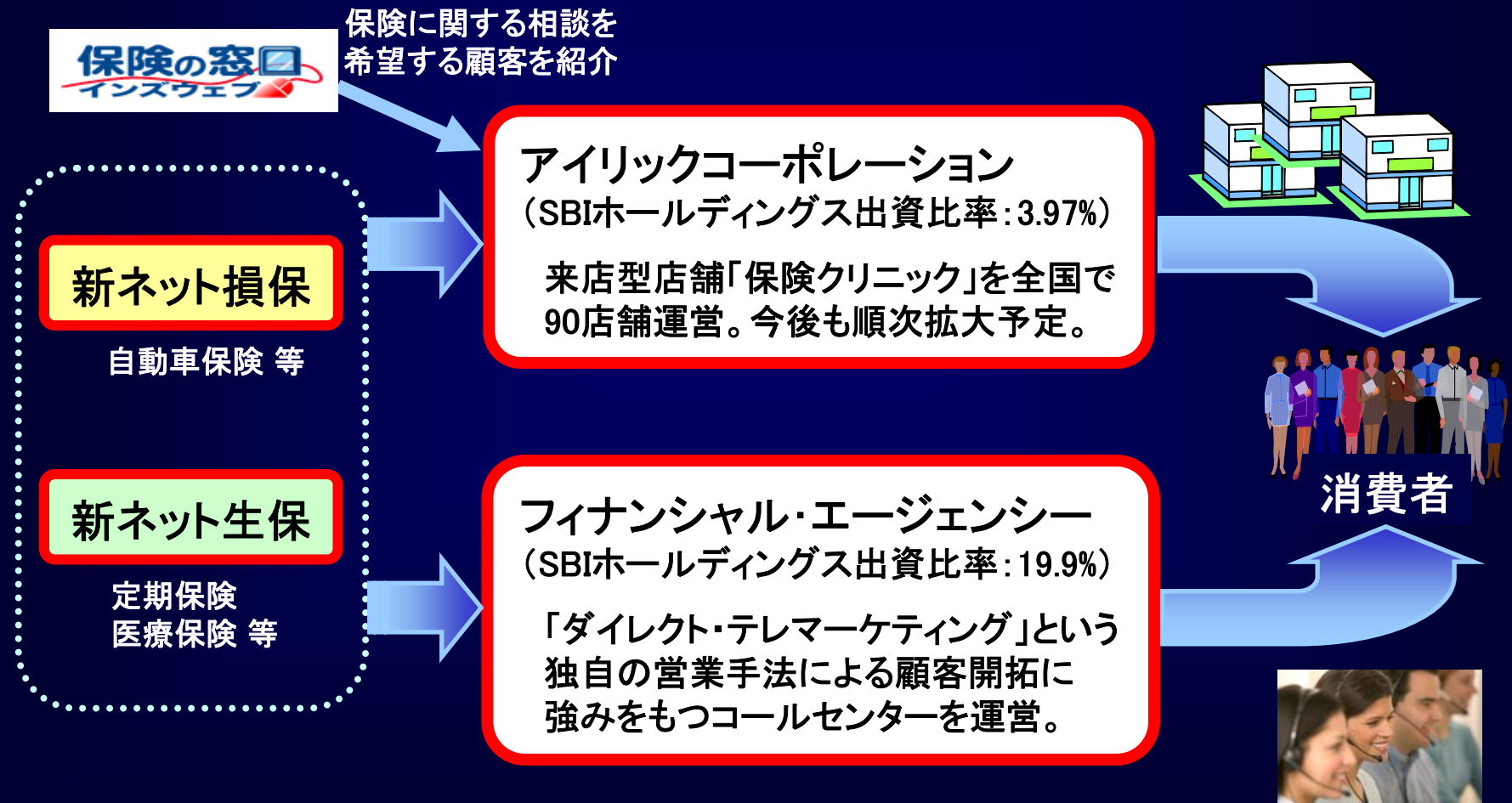
加盟自動車販売会社数 : 900社(2007年9月末)

新車見積りサービス利用者数 : 203万人(2006年度)



### ③ 資本提携による保険商品販売チャネルの拡充

全国に店舗網を有する(株)アイリックコーポレーションや、アウトバウンド型コールセンターによる顧客開拓に強みを有する(株)フィナンシャル・エージェンシーと新たに資本提携を行い、保険商品販売チャネルの拡充を図る。



# ④ (株)オートサーバー(中古車販売ネット仲介)に SBIグループ会社の運営ファンドが出資

## 株式会社オートサーバーの概略

事業内容 : インターネットを利用した中古車オークション落札代行サービス

出資比率 : SBIグループ会社の運営ファンド 34.04%

出品台数 : 全オークション市場の約70%をカバー



(株)オートサーバー

エンドユーザーが出品車両を直接選び、会員が落札する「ASNET」を運営

インターネットを利用した  
中古車オークション

流通在庫

相場検索

etc..



SBI GROUP

SBI Equal Credit

(オートローン)

SBI Lease

(オートリース)

住信SBIネット銀行

SBI Sumishin Net Bank

(オートローン等)

新ネット損保

(自動車保険)



消費者



加盟販売事業者



※関係当局の許認可等を前提といたします

### (3) 証券関連事業における新たな展開

～投資信託関連ビジネスを拡大～

- ①SBIイー・トレード証券とSBI証券の合併完了(10月1日)
- ②SBIファンドバンクの開業(11月中旬予定)

①SBIイー・トレード証券とSBI証券の合併完了(10月1日)

# 統合により目指す主要な効果

1. 金融商品取引法の施行により、対面営業では一層の管理体制の強化が必要とされるが、統合により両社のコンプライアンス・売買管理等の機能の充実をはかる
2. PO引受業務の拡大等による  
インベストメント・バンキング業務の拡大
3. プライベートバンキング業務への本格的参入
4. システム統合によるコスト削減

「ネットとリアルの経営資源を融合し、顧客中心主義を貫徹する」



# 金融商品取引法施行後の対面証券に対する行政処分の例

(2007年10月1日より)

(例2) みずほ証券 (10月26日に行政処分)

(例1) 丸八証券 (10月5日に行政処分)



顧客からの株式の売買を受託する相場操縦  
**3日間の全業務停止命令**

親会社のみずほコーポレート銀行の顧客情報を  
不正利用する法令違反  
**業務改善命令を発動**

# SBIイー・トレード証券 金融商品取引法への対応

「投資家保護」と「市場機能の強化」を目的とする金融商品取引法に対応

## 拡充された広告規制対応

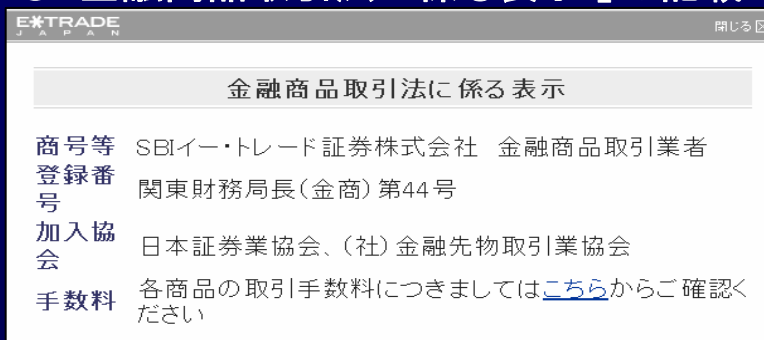
### ●「取扱商品のリスク情報」の記載

#### <記載媒体>

- ◆WEBサイト(バックアップサイト含む)
- ◆取引ツール  
(HYPER E\*TRADE、MOBILE E\*TRADE等)
- ◆モバイルサイト
- ◆ご案内メール(メールマガジン)

全ての取引チャネル・広告媒体で商品毎の「取扱商品のリスク情報」の記載を徹底

### ●「金融商品取引法に係る表示」の記載



金融商品取引法に係る表示

商号等	SBIイー・トレード証券株式会社	金融商品取引業者
登録番号	関東財務局長(金商)第44号	
加入協会	日本証券業協会、(社)金融先物取引業協会	
手数料	各商品の取引手数料につきましては <a href="#">こちら</a> からご確認ください	

#### <記載内容>

- ◆商号等 ◆登録番号 ◆加入協会
  - ◆取扱商品のリスク情報等 ◆手数料
- WEBサイト 各ページのフッターにリンクを貼り、記載ページを表示

## その他の対応

●適合性の原則の徹底

●「契約締結前交付書面」の交付及び説明の徹底  
内容の十分な理解を確認したうえでの申込受付  
従来からの顧客に対しても改めて、内容確認

●特定投資家制度対応(プロ・アマ制度)

- ・顧客の金融商品に対する理解を促進し、投資家保護の徹底を図る
- ・これまで以上に法令遵守を徹底すべく、体制の整備を図る

# 支店における営業の基本方針

## ① ファイナンシャルプランナー資格の取得と高度な金融知識の習得

- ・モーニングスターによる投資信託研修
- ・多様な金融商品の取り扱いに対応するべく研修頻度を増加

## ② 投資信託を用いた顧客新規開拓

- ・投資信託を用いた顧客ごとに最適な資産配分の提案による  
預かり資産の積み上げ

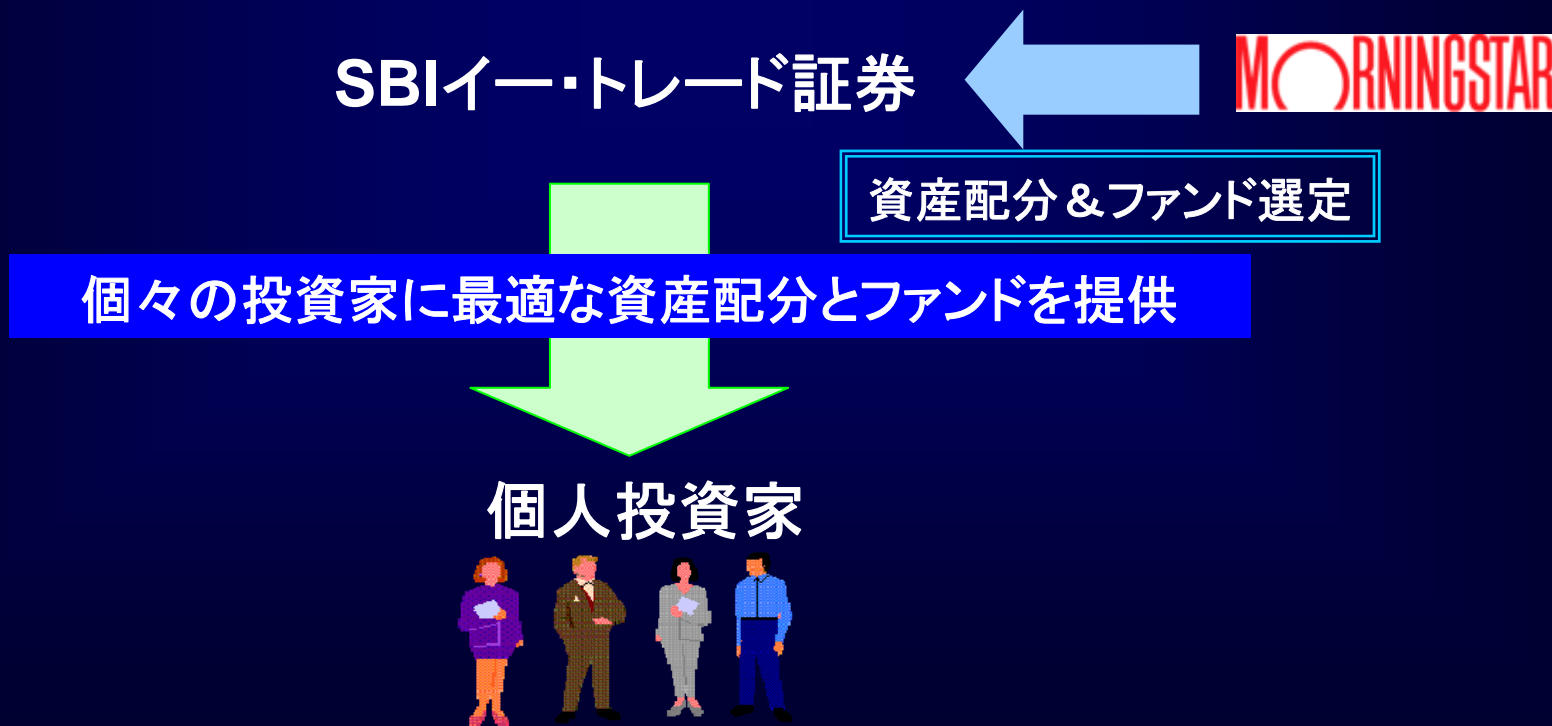
## ③ 富裕層顧客及び既存の株式顧客からの ファンドラップ口座の獲得

- ・委託手数料ではなく成功報酬で収益を獲得する
- ・運用はSBIグループの総力をあげてパフォーマンスの向上を目指す

# 投資信託により顧客ごとに最適な資産配分を提案

## SBI&モーニングスター・ファンドセレクション

SBIイー・トレード証券取り扱いの約300本のファンドから、資産クラスごとに、モーニングスターが最良のファンドを選定し、SBI&モーニングスターファンドセレクションとして、積極的に投資家に推進する。また、併せて、投資家の投資目的、資産・財産の状況、リスク許容度などを勘案して、個々人に適切な資産配分のアドバイスを行なう。



富裕層への対応:

# モーニングスターとの連携による「ファンドラップ口座」サービス(案)



# 対面チャネルを活用した総合証券化に向けた今後の取組み

インベストメントバンキング業務、プライベートバンキングビジネス業務の拡大のため支店での業務を多角化

個人投資家向け  
株式・投資信託販売

・対面チャネルでの株式、  
投資信託等の販売

プライベート・バンキングビジネス

・超富裕層向けPBビジネスの  
展開に向けた従業員教育体制  
の整備



営業員約270名

インターネット顧客への  
付加価値の提供

・WEBサイトでの営業員の紹介  
・「相談できるコールセンター」の設置

事業法人・金融法人営業

・全国の支店を活用した地方企業への  
法人営業を強化  
・金融法人顧客の開拓

ネットとリアル融合を図り、相互にシナジーを高めることによって、  
これまでとは全く違う効率的な営業活動を推進する

# 「リアル Based on ネット証券」

ネットを中心としたブローカレッジ業務に、対面のインベストメントバンキング・プライベートバンキングを加えてトップクラスの総合証券を目指す

ネットの顧客基盤を背景とした圧倒的な販売力の活用

個人株式委託売買代金シェア: 36.9% (2007年9月)



投資家に魅力ある投資商品を提供

2008年3月期 中間期 IPO引受社数 31社(全証券会社中 第1位)

# 証券バックオフィスシステムの統合による システムコストの削減

2008年5月をめぐりにバックオフィスシステムを統合予定

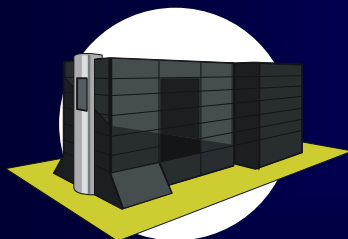
<現 状>

<合併後>

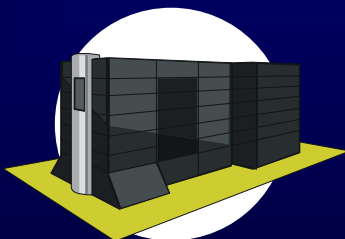


それぞれが別々の  
システムを利用

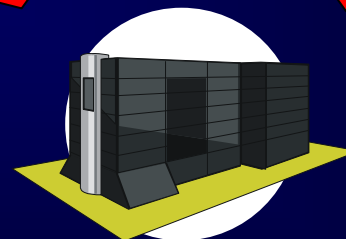
ネットと店舗が同じ  
システムを利用



バックオフィスシステム



バックオフィスシステム



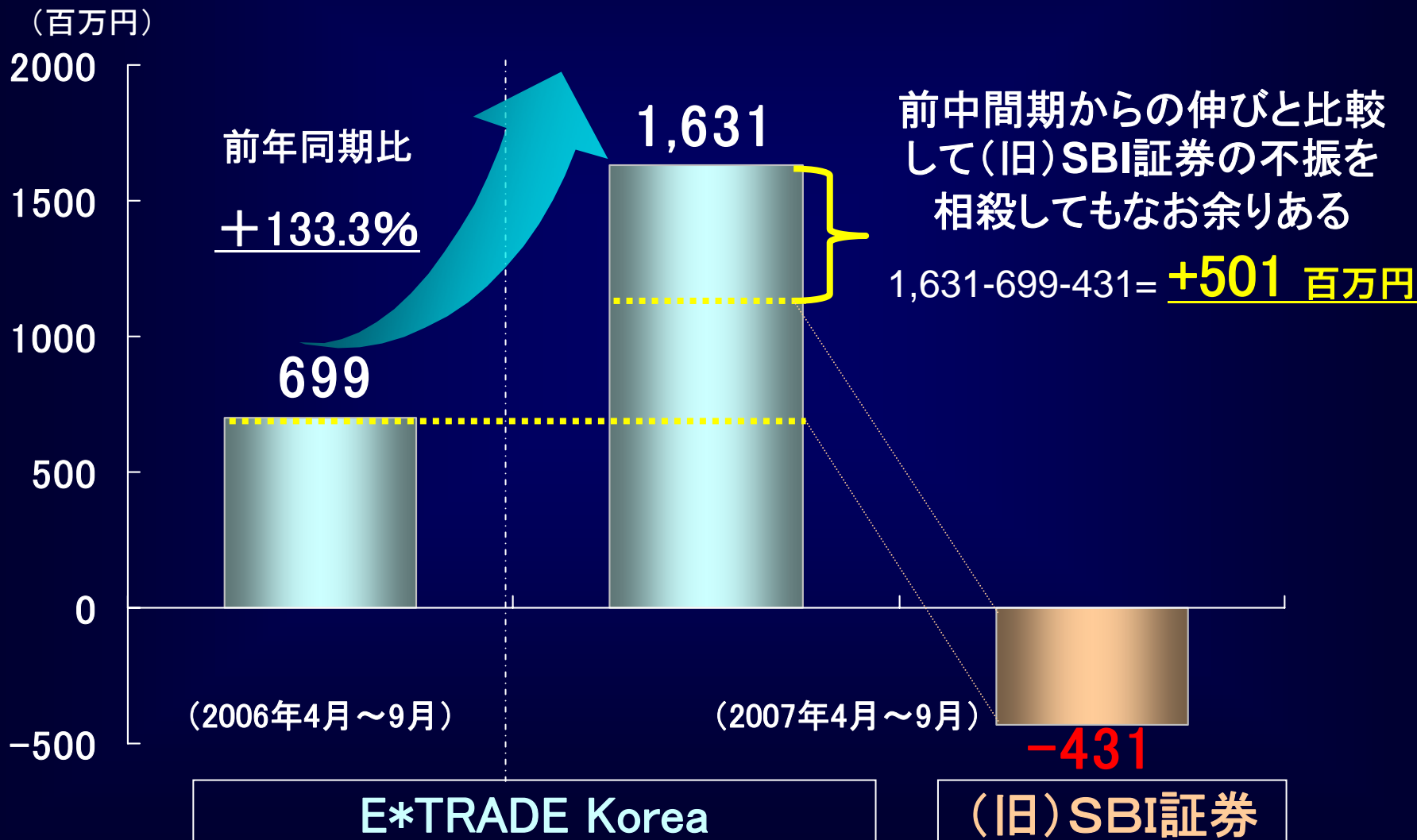
バックオフィスシステム

これまで同じベンダーを使用しており、システム統合することで  
大幅なコスト削減を目指す



# E\*TRADE Koreaの利益の伸びが構造改革中の旧SBI証券を補い、SBIイー・トレード証券全体としての利益を損なうことなく推移している

## E\*TRADE Korea と(旧)SBI証券の中間期・営業利益



## ②SBIファンドバンクの開業(11月中旬予定)

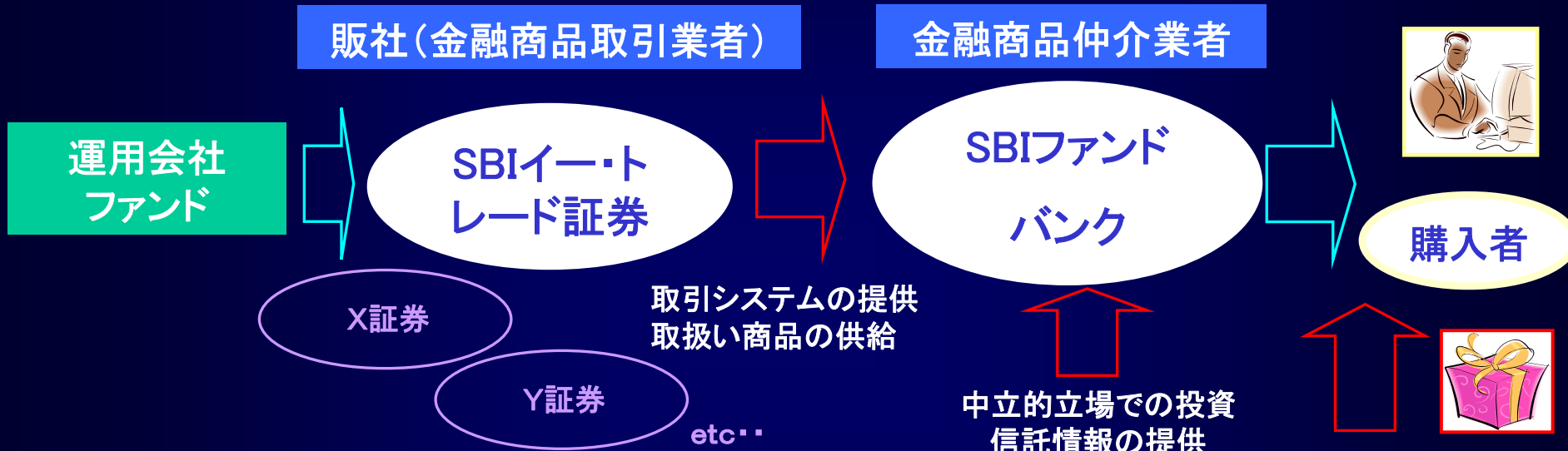
### 開業の3つの狙い

- ①投資信託の手数料革命をリード
- ②SBIイー・トレード証券における投資信託ビジネスの  
飛躍的拡大に寄与
- ③SBIポイントユニオンのポイントサービス事業の急成長に貢献

# SBIファンドバンク株式会社の開業(11月中旬予定)

(SBIイー・トレード証券を所属金融商品取引業者とする金融商品仲介業者として)

投資家へのポイント還元により、販売手数料・信託報酬の軽減を図り、  
投資信託における『手数料革命』の実現を目指す



販社(金融商品取引業者)

金融商品仲介業者

運用会社  
ファンド

SBIイー・ト  
レード証券

SBIファンド  
バンク

購入者

X証券

Y証券

etc..

取引システムの提供  
取扱い商品の供給

中立的立場での投資  
信託情報の提供

MORNINGSTAR

ポイントサービス

SBI Point Union

商品交換、  
ポイント決済

## <SBIファンドバンクのサービス展開>

- 対投資家:  
大幅なポイント還元  
投資信託のコスト、コスト考慮後パフォーマンスを明確化  
お客様の属性やライフプランに合わせた投資信託を提案
- 対販社:  
徹底した低コストファンド、魅力あるファンドの取扱いを提案

# 最終的な運用益に大きく影響する信託報酬

～投資信託の主な手数料～



長期間保有するほど信託報酬の支払いは増え、  
投資家の最終的な運用益に影響

信託報酬の3月末の平均値は4年連続で上昇

ファンドバンクの今後の展開:

# コスト比較による投信商品の選別を提案

国内株式アクティブ投信の中で低コストのファンド

ファンド名	モーニングスター レーティング	純資産(億円)	ゼロリターン元本	
			5年	
DIAM-ハイブリッド・セレクション	★★★★★	117	94.20	コスト安
T&D-アクティブバリューオープン	★★★★★	658	93.75	

規模は大きくないが、顧客負担コストが低いファンド

国内株式アクティブ投信純資産上位のファンド

Aファンド	★★	2,877	87.48	コスト高
Bファンド	★★	4,336	89.46	

一般的に人気が高く規模が大きい  
が、顧客負担コストの高いファンド

## ◆新指数:ゼロリターン元本とは?

日々の運用成果(リターン)を全くのゼロと仮定した場合に、

当初の投資元本100が数年後換金する際にいくらになっているのか表したもの。

→元本の減少幅=コスト分(※)に該当

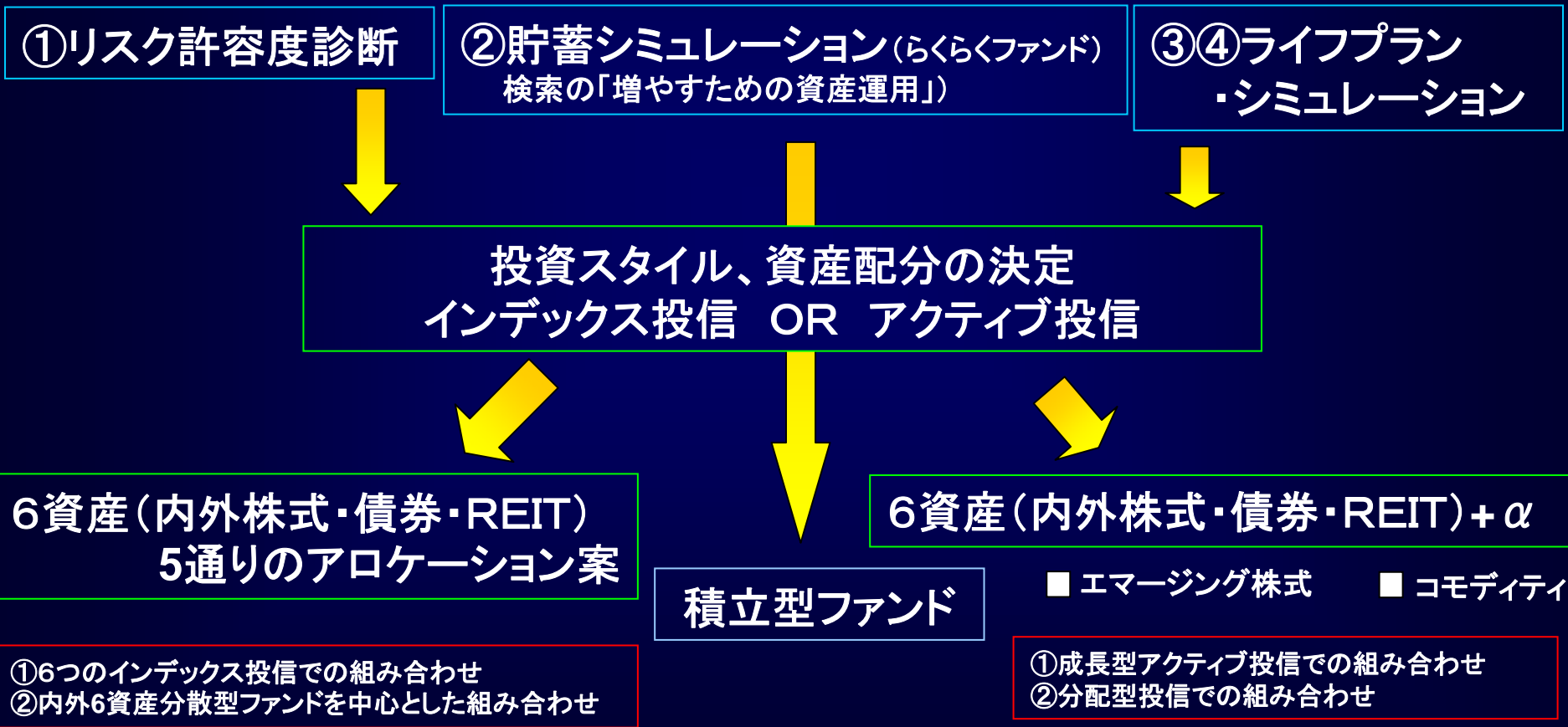
(※)買付手数料・信託報酬・信託財産留保金

ゼロリターン元本の数値が低いほどコスト高の  
ファンドといえる

ファンドバンクの今後のサービス展開:

## シミュレーション・ツールを活用した資産設計

- ① リスク許容度に合わせてポートフォリオの実現
- ② 20歳代向けの貯蓄型シミュレーション
- ③ 30歳～50歳代向けの資産形成型シミュレーション
- ④ 55歳～60歳代向けのリタイアメント・シミュレーション



## 4. 今期の業績見通しについて

# 2008年3月期中間期 事業部門別業績と今期見通し(営業利益)

(単位:億円)

	2008年3月期 中間期	2008年3月期 中間期×2	今期営業利益見通し (6/28時点発表数字)
アセットマネジメント事業	78	156	?
ブローカレッジ&インベスト メントバンキング事業	113	226	300~330
ファイナンシャルサービス事業 (既存事業のみ)	17	34	35~40
SBIカード・SBIカードプロセッシング 住信SBIネットバンク SBI損保設立準備会社・SBI生保設立準備会社	▲8	▲16	▲15~▲10
住宅不動産関連事業	44	88	70
システムソリューション事業 (SBI Robo)	▲3	▲6	
本社関連共通費	▲7	▲14	
合 計	234	468	390~430+?

※上記はファンド連結後のセグメント別の数値で記載しております。

※SBIモーゲージは2007年3月期第3四半期までファイナンシャルサービス事業、それ以降は住宅不動産関連事業に含まれております。



## 下半期の期待される収益

### ① アセットマネジメント事業

# 10月のIPO銘柄が急増、立ち直りの兆しが見え始めたIPO市場

9月のIPOは全銘柄が公募価格割れとなり低調な展開が続いたが、10月はIPO銘柄数が12と急増し、初値騰落率は単純平均で86.7%

## 【10月上場(予定)のIPO企業： 12社】

銘柄名	市場	上場日	公募価格	初値	初値騰落率(%)
野村マイクロ・サイエンス	JQ	10/5	1,800	2,950	+ 64
テクノアルファ	ヘラクレス	10/10	120,000	240,000	+ 100
ソニーフィナンシャルホールディングス	東証1部	10/11	400,000	420,000	+ 5
アールエイジ	マザーズ	10/15	70,000	286,000	+ 309
ナチュラム	ヘラクレス	10/19	220,000	350,000	+ 59
エー・ディー・ワークス	JQ	10/19	70,000	189,000	+ 170
マネースクウェア・ジャパン	ヘラクレス	10/25	165,000	251,000	+ 52
山王	JQ	10/25	18,000	17,000	- 6
日本マニュファクチャリングサービス	JQ	10/25	150,000	171,000	+ 14
アルトナー	JQ	10/26	2,000	4,000	+100
駐車場総合研究所	マザーズ	10/30	5,500	—	—
地域新聞社	ヘラクレス	10/31	115,000	—	—

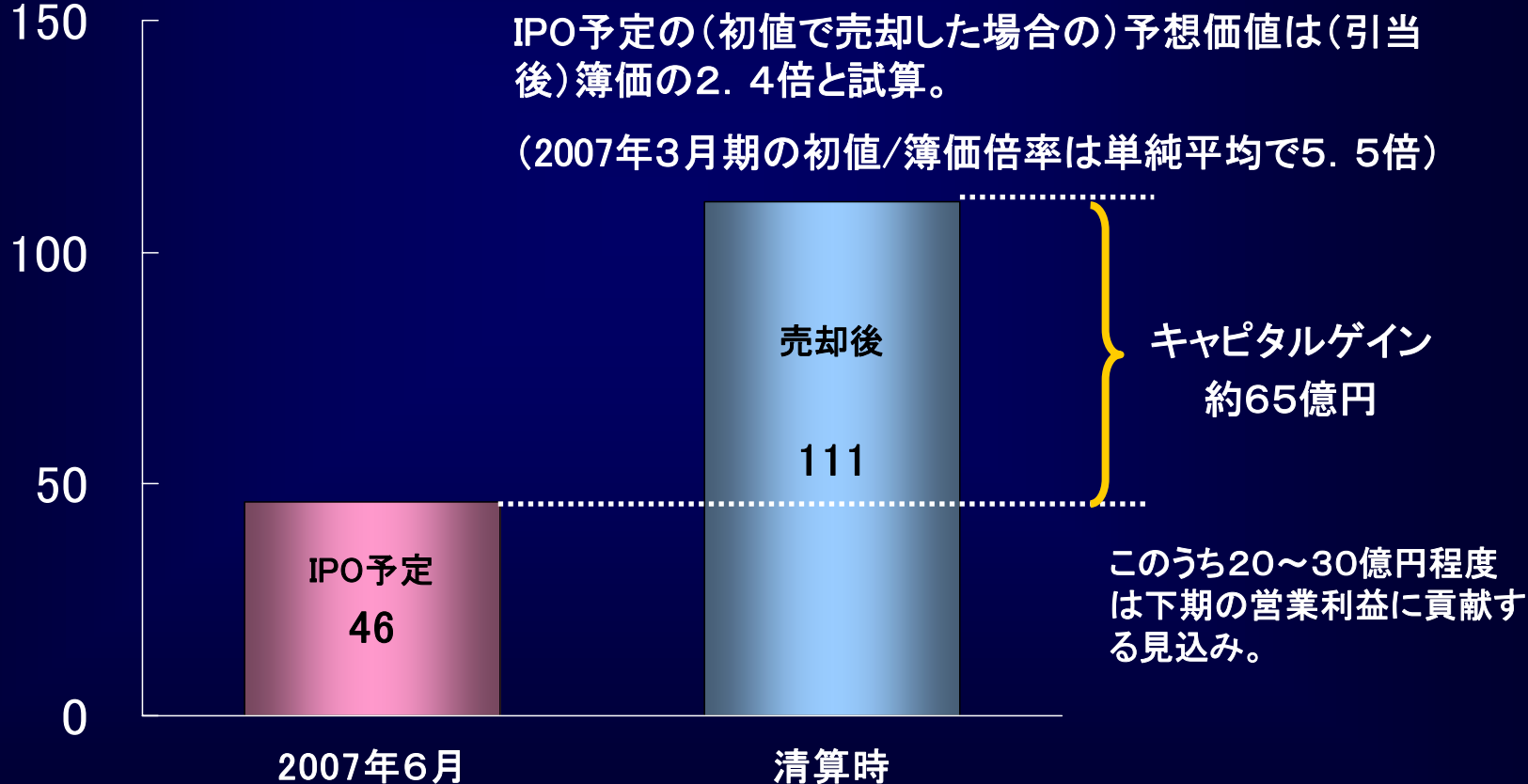
## 【9月上場のIPO銘柄： 4社】

銘柄名	市場	上場日	公募価格	初値	初値騰落率(%)
オストジャングループ	アンビシャス	9/10	117,000	101,000	- 14
バンテック・グループ・ホールディングス	東証1部	9/18	233,000	173,000	- 26
ニックス	JQ	9/18	1,300	1,040	- 20
リアルコム	マザーズ	9/19	270,000	242,000	- 10

2008年3月期の予定IPO社数は22社であり、既にIPOした9社を除く13社のIPOからもキャピタルゲイン等が期待できる。

## 清算期間中のITファンドの残存投資からの収益

(単位:億円) 150



※ 現時点での試算であり、IPO予定銘柄につきましては、組合清算期間にわたって売却する見積額であります。

New Horizon Fund (NHF)は10月に1社IPOを加え、10社中公開先は5社となった。公開先の含み益だけで既に当初ファンド総額の3倍以上となり、当期は当社持分(当初50百万USD出資)に対して32百万USDの分配を予定。当社収益への取り込みはNHFが12月決算のため、第4四半期を予定。

(単位:百万USD)

投資先名	投資残高	種類	IPO予定	予想収益	
				2007年3月末	2007年9月末
Sichuan Meifeng Chemical Industry	14.8	非流通株		含み益 30.5	50.0
Changsha Zoomlion Heavy Industry Science & Technology Development	13.3	非流通株		含み益 35.6	250.4
China Printing & Dyeing Holding (Jiang Long)	3.5	IPO		含み益 1.0	2.5
Yingli Green Energy Holding	2.5	IPO		Pre-IPO	11.5
Kingsoft (10月9日に香港市場にIPO)	7.2	IPO		Pre-IPO	予想 IRR 72%
Cathay Industrial Biotech	12.2	Pre-IPO	2007年		予想 IRR 148%
China Stem Cells Holdings	4.1	Pre-IPO	2007年		予想 IRR 57%
Goldwind Science and Technology Co., Ltd	4.1	Pre-IPO	2007年		予想 IRR 77%
Jiangsu Ealong Biotech	2.5	Pre-IPO	2007年		予想 IRR 84%
Shineway Group	20.0	Pre-IPO	2009年		予想 IRR 34%
合計	84.3				

当社受領分配予定額

2008年度 118.8百万USD(136.6億円)

2009年度 149.8百万USD(172.3億円)

2010年度 41.5百万USD(47.7億円)

**合計314.4百万USD  
(361.6億円)**

(前四半期末は152.9百万USD)

総分配予定額 342.3百万USD(393.6億円)

# 【New Horizon Fund以外のアジア投資における含み益】

## ◆ 中国 Yingli Green Energy Holding Company

- ・ 太陽光発電装置・部品の開発・製造・販売

2006年12月に約6億円を出資。現時点で約30億円の含み益を有す。

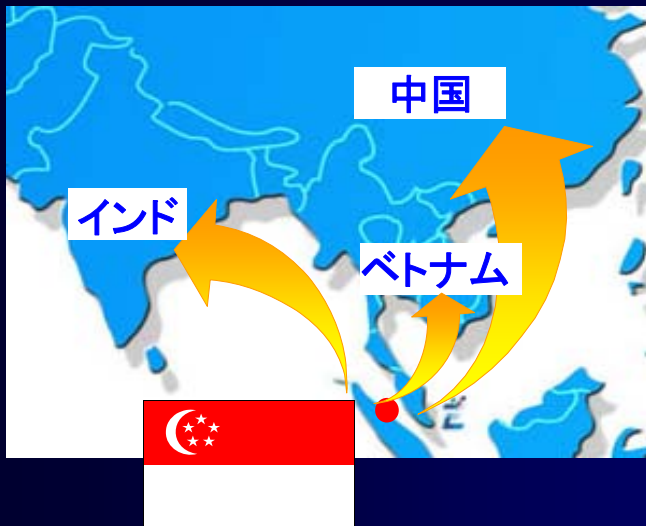
## ◆ 中国 China Boqi Environmental Solutions Technology (Holding) Co., Ltd

- ・ 環境エネルギー関連事業

2006年12月に約2.9億円を出資。現時点で約4.5億円の含み益を有す。

当期中にロックアップ期限が到来することから、売却による実現収益が発生する。

海外の有力企業との提携による新規ファンドの立ち上げが本格化し始める。

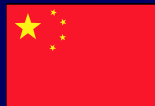


2007年5月、シンガポール拠点開業  
「SBI VEN CAPITAL PTE. LTD」

・インド: インド最大の商業銀行「State Bank of India」と共同で投資ファンド設立で契約締結済。投資に向けた案件の発掘やデューデリジェンスを実施中。先行してモーリシャス現法を通じ、3~5件への投資を準備。



・中国: 中国最高学府の一つ清華大学グループの「清華ホールディングス」と人民元建て投資ファンド設立で契約締結済。運用JV会社設立済。現在、政府の許認可待ち。



・ベトナム: ベトナム最大のIT企業「FPT社 (The Corporation for Financing and Promoting Technology)」とベトナム通貨建て投資ファンドの共同設立と運用JV会社設立に基本合意し、11月中に最終契約書へ調印予定。



投資先企業2社がシンガポール市場と英国新市場での株式公開に向けて準備中

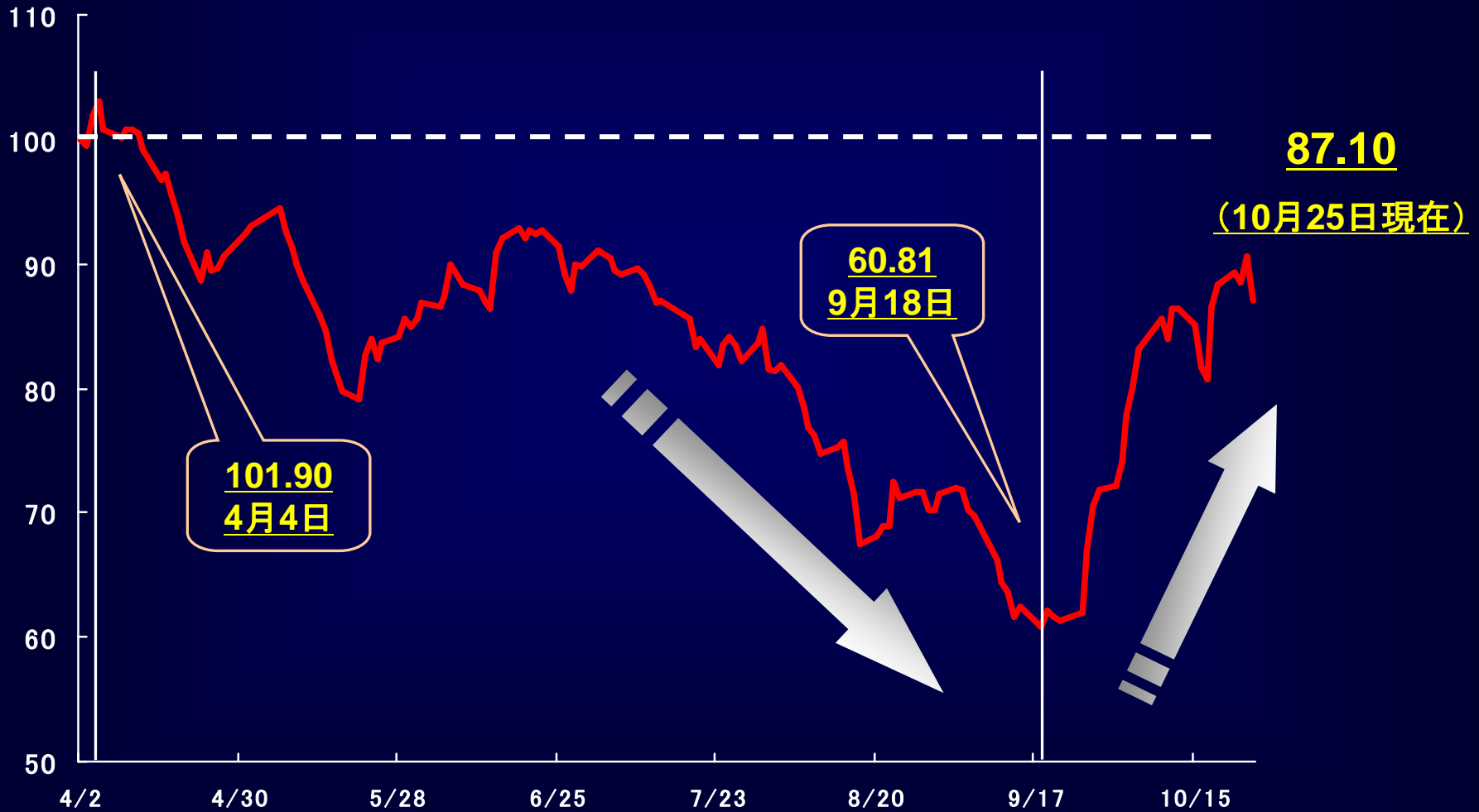
## ②ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

# 底を打った新興株市場

2007年4月2日～10月25日までのマザーズ指数の推移

(指数)

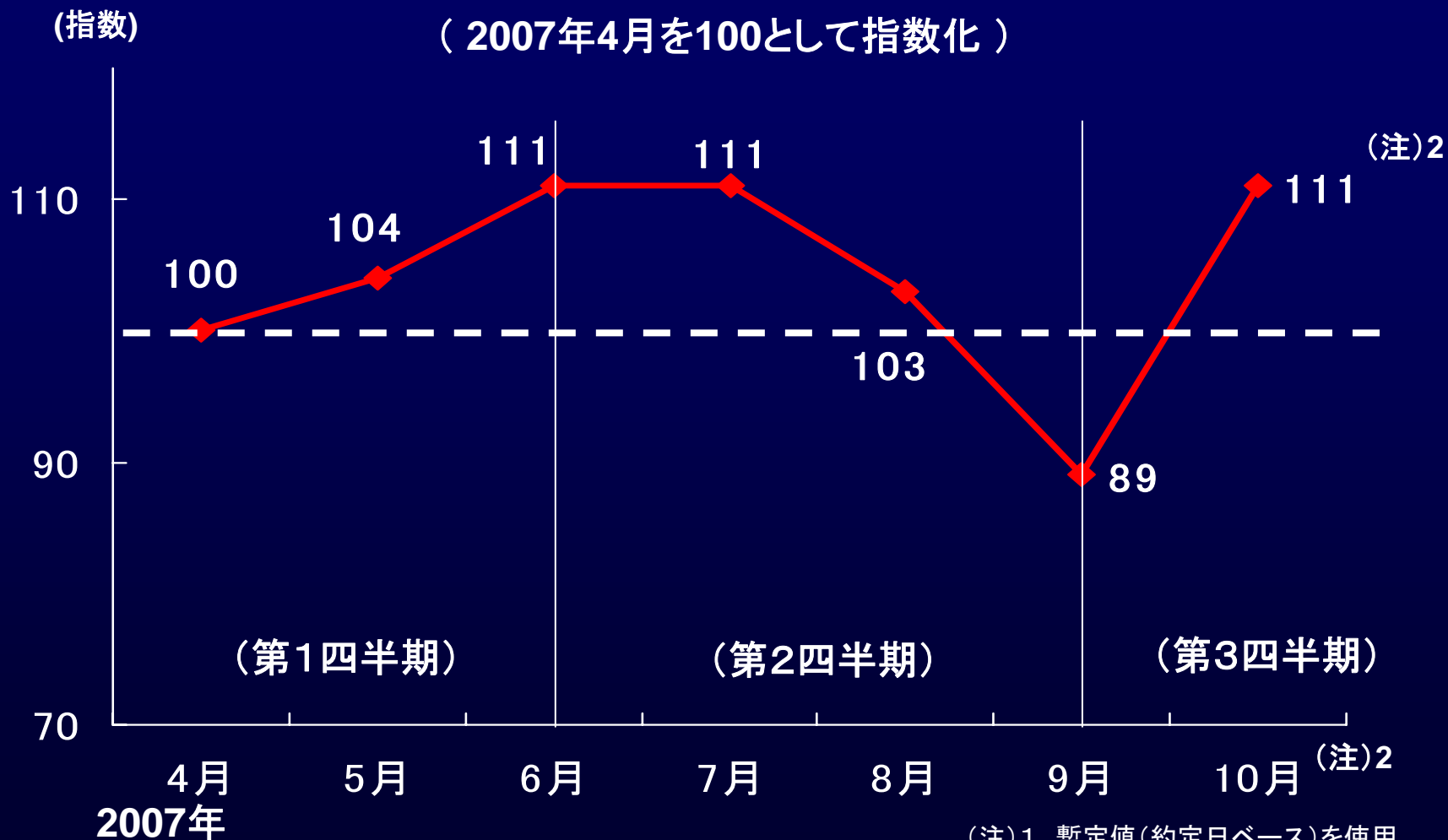
(2007年4月2日を100として指数化)





# SBIイー・トレード証券 株式委託売買代金の月次推移

2007年4月～10月 一日当たり株式委託売買代金の推移



(注)1. 暫定値(約定日ベース)を使用。

2. 10月は26日までを集計

## 5. 株主還元

# 今後の配当政策について

## 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的かつ適正な利益還元を目指すとともに、内部留保による競争力・収益力の向上に向けた事業投資を積極的に行うため、グループ企業を含めた連結業績、ならびに当社株価の状況等を総合的に勘案した上で配当を実施することを基本方針としております。

当中間連結会計期間につきましては、これらを総合的に勘案の上、中間配当金1株あたり600円とさせていただきます。

# SBIホールディングス 配当の推移

**2008年3月期中間配当は前期中間と同額の600円を実施予定**

(1株につき)

	中間	期末		年間
		合併記念配当	普通配当	
2008年3月期予定	<u>600円</u>	—	<u>未定</u>	<u>600円+α</u>
2007年3月期実績	600円	—	600円	1,200円 (29.7%)
2006年3月期実績	—	100円	500円	600円 (12.1%)
2005年3月期実績	—	—	350円	350円 (9.8%)

※( )内の数字は連結での配当性向を表す。

*<http://www.sbigroup.co.jp>*